

セネガル共和国
教育環境改善プロジェクトフェーズⅡ
実施協議報告書

平成 23 年 4 月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人 間
J R
11-034

**セネガル共和国
教育環境改善プロジェクトフェーズⅡ
実施協議報告書**

平成 23 年 4 月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

序 文

セネガル共和国政府は、「教育・訓練10カ年計画（PDEF）」を2000年に策定し、同計画第2フェーズ文書（2005年～2007年）では、2011年までの初等教育総就学率96%、及び初等教育修了率70%の達成等を目的としています。初等教育総就学率は82.5%（2005年）から90.1%（2008年）、初等教育修了率は47.3%（2005年）から55.9%（2007年）に改善しましたが、就学率は地域差が大きく、修了率は家事労働・教員の欠勤・通学距離等の児童の教育環境に大きく左右されます。さらなる就学率及び修了率の改善のためには各地域・学校の状況に応じた対応策を講じる必要がありますが、教育行政機関が個々の地域・学校の実態とニーズを正確に把握し、解決策を提示することは容易なことではありません。

こういった問題への対処策の1つとして、2002年の大統領令により、教員・保護者・地域住民からなる学校運営委員会（CGE）を各学校に設置することが定められました。同委員会が機能することにより、各地域・学校の抱える問題が主体的に発見され、自発的に解決されることが望まれますが、適切な学校運営委員が選定されない、学校改善計画の適切な策定方法が分からない等の問題から、CGEが有効に機能するには至っていません。

かかる背景から、当機構は2007年5月にルーガ州を対象地域として、機能するCGEによる学校運営改善のモデル策定を目的とした「教育環境改善プロジェクト」を開始しました。同プロジェクトにより機能するCGEが設立された小学校では、就学率がプロジェクト介入前と比較して16.1%増加したほか、初等教育修了資格試験の合格率が26%向上するなど、アクセス及び質の改善が見られました。2009年6月のプロジェクト合同調整委員会において、それまでのプロジェクトの成果をもとに、事務次官及び企画改革局長よりプロジェクトのアプローチを全国展開させるべきである旨が提言され、わが国に対して技術協力にかかる要請書が提出されました。

同要請を受けて当機構は、2010年5月に詳細計画策定調査団を派遣し、セネガル国政府及び関係機関と協力計画策定に関する協議を行い、2010年6月に同国政府と当機構セネガル事務所との間でプロジェクト実施に係る討議議事録（Record of Discussions）を署名するに至りました。

本報告書は、「教育環境改善プロジェクトフェーズ2」の要請背景及び案件形成の経過と概略を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクトの実施及び類似案件の形成にあたって活用されることを願うものです。

ここに、案件形成にご協力いただいた内外の関係者の方々にあらためて深い謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成23年4月

独立行政法人国際協力機構

人間開発部長 萱島 信子

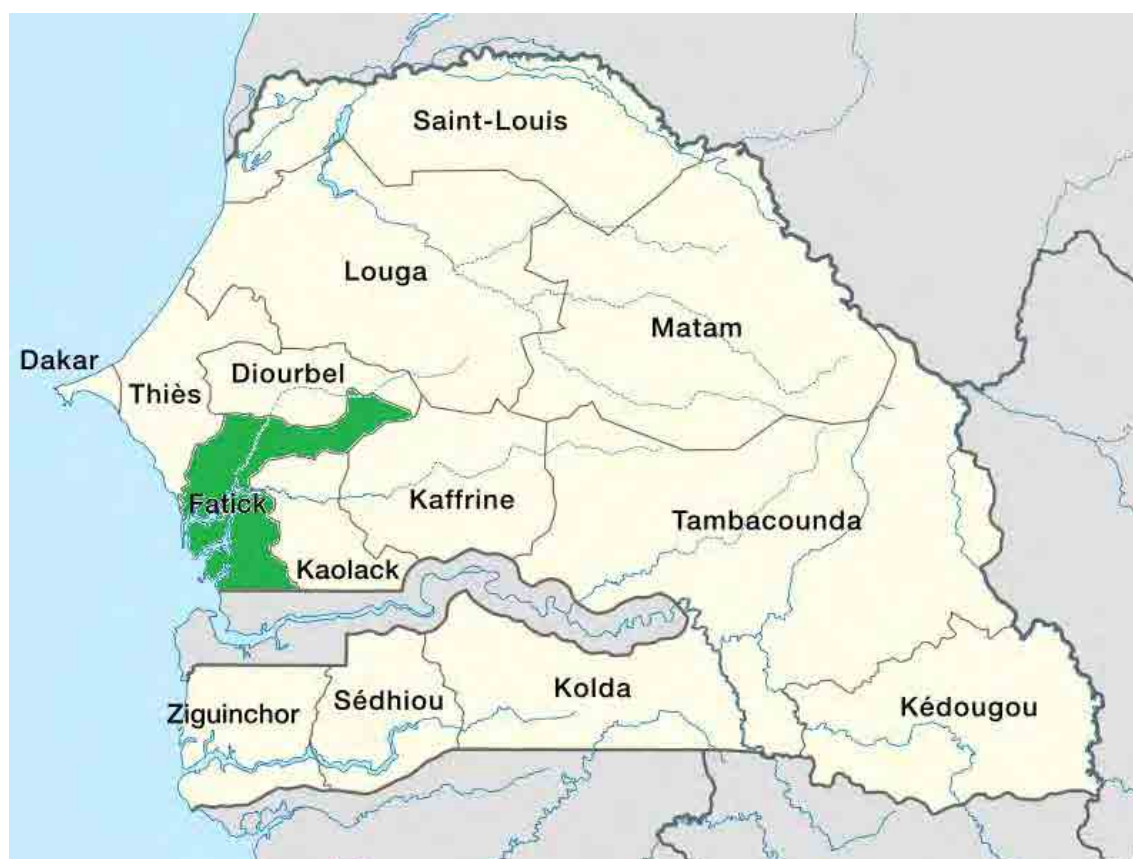
目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表

第1章 要請の背景	1
第2章 調査協議の経過と概略	2
2-1 プロジェクト形成の経過と概略	2
2-2 討議議事録 (R/D) の署名	3
第3章 事業事前評価表 (技術協力プロジェクト)	4
3-1 案件名	4
3-2 協力概要	4
3-3 協力の必要性・位置づけ	5
3-4 協力の枠組み	6
3-5 評価5項目による評価結果	9
3-6 貧困・ジェンダー・環境等への配慮	11
3-7 過去の類似案件からの教訓の活用	11
3-8 今後の評価計画	12
付属資料	
1. 詳細計画策定調査報告書	15
2. 詳細計画策定調査ミニッツ【仏語、和訳】	24
3. 討議議事録 (R/D) /ミニッツ【仏語、和訳】	59

セネガル共和国全図とプロジェクト対象地域

- フェーズ1：ルーガ州
- フェーズ2：全国14州（1-2年次のパイロット州としてファティック州を緑色で示す）





教育省フォーカルポイント(FP)に対して説明を行う調査団員



ファティック州視学官事務所(IA)補佐との面談



ファティック県視学官事務所(IDEN)との面談
左2名が教育省 FP



新設のカフリン州視学官事務所(IA)との面談



教育省 FP2名 (教育企画改革局、初等教育局)
と調査団員



最終日の官房長、事務次官秘書官への報告

略 語 表

略 語	正式名称	和 訳
BM	Banque Mondiale	世界銀行
CGE	Comité de Gestion de l'Ecole (School Management Committee)	学校運営委員会
CLEF	Comités Locaux de l'Education et de la Formation	地方教育・訓練委員会
DAGE	Direction de l'Administration Générale et de l'Equipement	総務・設備局
DEE	Direction de l'Enseignement Elementaire	初等教育局
DPRE	Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education	教育企画改革局
EFI	Ecole de Formation des Instituteurs	教員養成校
ETN	Equipe Technique Nationale	ナショナルチーム
IA	Inspection (Inspecteur) d'Académie	州視学官事務所（長）
IDEN	Inspection (Inspecteur) Départemental de l'Education Nationale	県視学官事務所（長）
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Agence Japonaise de Coopération Internationale	独立行政法人国際協力機構
JSDF	Japan Social Development Fund	日本社会開発基金
ME	Ministère de l'Education	教育省
PAES	Project d'Amélioration de l'Environnement Scolaire	教育環境改善プロジェクト
PAV	Plan d'Action Volontariste	（自発的）学校活動計画
PE	Projet d'Ecole	学校プロジェクト
PDEF	Programme Décennal de l'Education et la Formation du Sénégal	教育・訓練10カ年計画
PDM	Cadre Logique du Projet	プロジェクト・デザイン・ マトリクス
PO	Plan d' Opérations	活動計画
PRF	Pôle Régional de Formation	現職教員研修センター
PTF	Partenaires Techniques et Financiers	ドナー
R/D	Record of Discussions	討議議事録

第1章 要請の背景

セネガル共和国（以下、「セネガル」と略す）政府は、「教育・訓練10カ年計画（Programme Décennal de l'Éducation et la Formation du Sénégal : PDEF）」を2000年に策定し、同計画第2フェーズ文書（2005年～2007年）では、2011年までの初等教育総就学率96%、及び初等教育修了率70%の達成等を目的としている。初等教育総就学率は82.5%（2005年）から90.1%（2008年）、初等教育修了率は47.3%（2005年）から55.9%（2007年）に改善したが、就学率は地域差が大きく、修了率は家事労働・教員の欠勤・通学距離等の児童の教育環境に大きく左右される。さらなる就学率及び修了率の改善のためには各地域・学校の状況に応じた対応策を講じる必要があるが、教育行政機関が個々の地域・学校の実態とニーズを正確に把握し、解決策を提示することは容易なことではない。

こういった問題への対処策の1つとして、2002年の大統領令により、教員・保護者・地域住民からなる学校運営委員会（Comité de Gestion de l'École : CGE）を各学校に設置することが定められた。同委員会が機能することにより、各地域・学校の抱える問題が主体的に発見され、自発的に解決されることが望まれるが、適切な学校運営委員が選定されない、学校改善計画の適切な策定方法が分からないなどの問題から、CGEが有効に機能するには至っていない。

かかる背景から、2007年5月にルーガ州を対象地域として、機能するCGEによる学校運営改善のモデル策定を目的とした「教育環境改善プロジェクト（Project d'Amélioration de l'Environnement Scolaire : PAES）」が開始された。同プロジェクトにより機能するCGEが設立された小学校では、就学率がプロジェクト介入前と比較して16.1%増加したほか、初等教育修了資格試験の合格率が26%向上するなど、アクセス及び質の改善が見られる。2009年6月のプロジェクト合同調整委員会において、それまでのプロジェクトの成果をもとに、事務次官及び教育企画改革局長よりプロジェクトのアプローチを全国展開させるべきである旨が提言され、わが国に対して技術協力にかかる要請書が提出された。

第2章 調査協議の経過と概略

2-1 プロジェクト形成の経過と概略

本プロジェクトの形成にあたり、以下のとおり詳細計画策定調査団を派遣した。

期 間	2010年5月8日～2010年5月16日
団員構成（所属）	<p>団長/総括：梅宮 直樹（JICA人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課）</p> <p>学校運営：佐藤 恵美（JICA人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課 ジュニア専門員）</p> <p>住民参加：國枝 信宏（JICAニジュール国住民参画型学校運営改善計画 【通称「みんなの学校」】フェーズ2専門家）</p>
派遣の目的	<p>① 関係機関（中央及び地方）の訪問、並びに関係者との協議をとおし、セネガルの基礎教育に係る制度と実態を把握する。</p> <p>② セネガル関係者と要請内容の確認を行い、プロジェクトの枠組み、パイロット州の選択、実施体制等について協議のうえ、合意する。</p> <p>③ 合意した枠組みを踏まえ、先方及び日本側の投入を検討する。</p> <p>④ プロジェクト開始までに行う作業及びそのスケジュールを確認する。</p> <p>⑤ 日本・セネガル国側双方で同意した事項をミニッツとして取りまとめ、署名交換をする。</p>
調査結果概略	<p>① プロジェクト目標については、フェーズ1で構築したモデルを土台に、機能する学校運営委員会（Comité de Gestion de l'Ecole : CGE）に関するモデルを完成し、モデルの全国普及をめざすことで合意した。</p> <p>② 協力期間について、4年間とすることで合意した。また、1年目・2年目においてファティック州をパイロット州とし、モデルの改善とその有効性の実証を行ったうえで全国14州、約8,000校へ展開することで合意した。</p> <p>③ プロジェクト実施体制については、教育省次官をプロジェクトの責任者とし、教育企画改革局（Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education : DPRE）がプロジェクトの実施における調整に責任を、初等教育局（Direction de l'Enseignement Elementaire : DEE）が技術面における調整の責任を負う体制とすることで合意した。また、プロジェクトの実働部隊として、CGEの設置・普及にかかる戦略の策定、研修モジュールの開発、プロジェクト活動の実施、モニタリングと評価の実施を担うナショナルチーム（Equipe Technique Nationale : ETN）を設置することについて合意した。</p> <p>④ セネガル側・日本側の経費分担について、各々が負担すべき費用項目及び各年の費用負担について概算した結果について合意した。3年次以降の全国展開に必要な研修経費については日本社会開発基金（Japan Social Development Fund : JSDF）を含む外部資金の活用も検討する旨、教育省と共有した。全国展開を行う2013年初めまでに資金を得るためには、2011年中盤にプロポーザル作成を開始する必要があることから、随時世界銀行と</p>

	<p>も調整を行いながらこれを進めていくこととすることを確認・合意した。</p> <p>⑤ JICA人間開発部によるインパクト評価（プロジェクトの介入のインパクトを客観的に抽出・検証する評価）をセネガルで実施することについて、教育省の賛同を得た。</p>
--	---

2-2 討議議事録（R/D）の署名

詳細計画策定調査の結果を踏まえ、JICAセネガル事務所を通じてプロジェクトの詳細について先方とさらに協議を重ね、プロジェクト実施について合意に至った。合意内容は討議議事録（Record of Discussions : R/D）にまとめられ、2010年6月18日にJICAセネガル事務所長、セネガル教育省事務次官及び経済財務省経済財政協力局長の三者の間で署名が交わされた。

第3章 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

3-1 案件名

国名：セネガル共和国

案件名：(和文) 教育環境改善プロジェクトフェーズ2

(英文) Project on the Improvement of Educational Environment Phase 2

(仏文) Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire (PAES) Phase 2

3-2 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトは、セネガル国内全州において、州・県レベルの教育省関係者とともに、校長、学校運営委員会（CGE）代表者などを対象とした学校運営委員会設立研修、計画策定研修を実施し、州・県レベルの行政官によるCGE活動のモニタリング体制構築を支援することにより、機能する学校運営委員会モデルを構築し、全国へ普及することを目的とする。

(2) 協力期間

2010年9月から2014年8月（48カ月）とする。

(3) 協力総額（日本側）

約2億9,000万円

(4) 協力相手先機関

セネガル教育省

(5) 国内協力機関

特になし

(6) 裨益対象者及び規模

裨益対象者：教育省カウンターパート（ナショナルチーム）8名

視学官約300名（州視学官14のIA¹×各4名＋県視学官54のIDEN²×各4～5名）

校長8,000名（全国8,000校）

CGE代表約16,000名（1校×2名×8,000校）

対象地域：全国14州（1～2年目のパイロット州：ファティック州）

¹ 州視学官事務所（Inspection d'Académie）

² 県視学官事務所（Inspection Départementale d'Education Nationale）

3-3 協力の必要性・位置づけ

(1) 現状及び問題点

セネガル政府は、「教育・訓練10カ年計画（PDEF）」を2000年に策定し、同計画第2フェーズ文書（2005年～2007年）では、2011年までの初等教育総就学率96%、及び初等教育修了率70%の達成等を目的としている。初等教育総就学率は82.5%（2005年）から90.1%（2008年）、初等教育修了率は47.3%（2005年）から55.9%（2007年）に改善したが、就学率は地域差が大きく、修了率は家事労働・教員の欠勤・通学距離等の児童の教育環境に大きく左右される。さらなる就学率及び修了率の改善のためには各地域・学校の状況に応じた対応策を講じる必要があるが、教育行政機関が地域・学校の実態とニーズを正確に把握し、解決策を提示することは困難である。

上記のような状況の下、2002年7月の大統領令により、教員・保護者・地域住民からなる学校運営委員会（CGE）を各学校に設置することが定められた。同委員会が機能することにより、各地域・学校の抱える問題が主体的に発見され、自発的に解決されることが望まれるが、適切な学校運営委員が選定されない、学校改善計画の適切な策定方法が分からないなどの問題から、CGEが有効に機能するには至っていない。

(2) JICAの過去の取り組み・実績

2002年のCGE設立に関する大統領令の発布に基づき、2007年5月から2010年5月まで、ニジェール「みんなの学校」プロジェクトにおける経験を生かして、「教育環境改善プロジェクト」（以下、フェーズ1）を実施した。その結果、対象としたパイロット州において就学率や初等教育修了試験合格率の向上等、アクセス及び質の改善が見られたものの、モニタリング体制の構築については課題を残すところとなった。

フェーズ2となる本プロジェクトは、フェーズ1で構築したモデルを改善し、有効性・普及可能性の実証をしたうえで、その全国普及を目的として実施するものである。

(3) 相手国政府国家政策上の位置づけ

セネガル政府は、「教育・訓練10カ年計画（PDEF）」を2000年に策定し、同計画第2フェーズ文書（2005年～2007年）では、2011年までの初等教育総就学率96%、及び初等教育修了率70%の達成等を目的としている。また、2002年7月の大統領令により、教員・保護者・地域住民からなる学校運営委員会（CGE）を各学校に設置することが定められた。

現状では形骸化している学校運営委員会（CGE）の機能化はセネガル政府の優先課題であり、それを達成することにより就学率、修了率等の教育指標の向上が見込まれることから、本プロジェクトの実施はセネガル政策において優先度が高い。

(4) わが国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ（プログラムにおける位置づけ）

わが国の対アフリカ支援の基軸である「アフリカ開発国際会議（TICAD）」プロセスにおいては、教育は優先項目の1つとされており、2008年5月に採択されたTICAD IV横浜行動計画のなかでは、西部アフリカにおいて「みんなの学校（School for All）」モデルを基礎とした学校運営改善のためのプロジェクトの対象校を1万校に拡大することが言及されている。本技術協

カプロジェクトはその達成に向けたプロジェクトの1つとして位置づけられる。

また、セネガルにおいて基礎教育分野は重点支援分野の1つとなっている。これまで4次にわたって無償資金協力による小学校教室建設が実施されており、現在はコミュニティ開発支援無償により小中学校教室建設が実施されており、2010年度にも新規フェーズでの実施が予定されている。加えて、教員や行政官の能力強化を通じた教育の質の改善をめざした技術協力プロジェクト「理数科教育改善プロジェクト（PREMST）」（2007年12月開始）や、小学校教諭を中心に派遣されている青年海外協力隊員（JOCV）との連携の可能性もあり、セネガルの教育の質の向上に総合的に貢献していくこととしている。

3-4 協力の枠組み

本プロジェクトは、期間内に全国約8,000校を対象として、機能するCGEモデルを普及する計画としている。具体的な進め方としては、プロジェクト1年目では、パイロット州において約200校を対象としてCGE設立研修、学校活動計画策定研修を実施するとともに、モニタリングの試行を試みる。続く2年目では、1年目の試行の結果を踏まえ改良したモデルを、パイロット州内のすべての学校（約600校）を対象に普及し、大規模に拡大した場合に起こる不具合などを確認したうえで最終的なモデルの完成度を高めていく。3年目にはこれを公式モデルとして承認し、3年目から4年目にかけて全国普及を行っていくこととなる。

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【プロジェクト目標】

機能する学校運営委員会（CGE）のモデルが確立され、全州に普及される

【指標】

- ・全州の80%の学校において民主選挙によりCGEが設立される
- ・全州の80%の市/村落共同体でCGEの連合体が形成される
- ・全州の80%のCGEがCGEの連合体に学校活動計画（PAV）³を提出する

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

【上位目標】

CGEによる学校運営改善を通じて教育環境と教育マネジメントシステム⁴が改善され、初等教育のアクセスと質が向上する

【指標】

- ・学校・家庭における教育環境の改善（施設・設備、教科書、授業時間数、教員の意識・能力、校長のリーダーシップ、住民の教育に対する意識の変化など）⁵

³ Plan d'Action Volontariste：学校運営委員会は学校の改善にかかる年間活動計画を策定することになっており、そのなかでは、例えば、トイレの設置、仮設教室の建設、地域における女子の就学促進活動などが含まれているケースが多い。

⁴ PDEFの枠組みにおいて法によって規定された機関や制度を運営するためのシステム（関係者のキャパシティ等を含む）を指す。具体的な指標はプロジェクト開始後6カ月以内をめどに設定する。

⁵ 基準値及び目標値はベースライン調査に基づいて設定する予定。

- ・教育指標の向上（就学率、留年率、中退率、修了率など）

(2) 成果（アウトプット）と活動

【成果1】 フェーズ1で構築されたCGEモデルが見直され、改善される

【活動】

- 1.1 CGE設立の研修内容・マニュアルの見直しを行う
- 1.2 学校活動計画（PAV）策定の研修内容・マニュアルの見直しを行う
- 1.3 CGEモニタリングの研修内容・マニュアルの見直しを行う

【指標】

- ・CGE設立の研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される
- ・学校活動計画策定の研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される
- ・CGEモニタリングの研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される

【成果2】 ルーガ州以外のパイロット州で、改善されたCGE機能化モデル⁶の有効性が実証される

【活動】

- 2.1 改善されたマニュアルにより、CGE設立にかかる講師研修を実施する
- 2.2 改善されたマニュアルにより、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる講師研修を実施する
- 2.3 研修講師が校長に対し、CGE設立にかかる研修を実施する
- 2.4 研修講師が校長及びCGE代表に対し、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる研修を実施する
- 2.5 持続的なCGEモニタリング体制を確立する

【指標】

パイロット州において、

- ・90%の校長が、CGE設立研修に参加する
- ・80%の学校が、民主的なCGE設立にかかる住民総会議事録をIDENに提出する
- ・90%のCGE代表者が、学校活動計画策定研修に参加する
- ・80%のCGEが、学校活動計画をIDENに提出する
- ・80%のCGEが、少なくとも1年間に1つ以上の教育改善活動を実施する
- ・80%のCGEが、1年間に最低3回の住民総会を開催する
- ・90%のCGE代表者が、モニタリング研修に参加する
- ・80%の市/村落共同体でCGEの連合体が形成される
- ・80%のCGEの連合体が、総会を少なくとも学年度初め、学年度途中、及び学年度末に開催する（年3回）

⁶ 機能化モデルとは、①民主選挙によるCGEメンバーの選出、②学校運営活動計画の策定、③モニタリング、の3つの要素をもつことで実際に機能することが実証されたモデル。

- ・80%のCGEが、CGEの連合体に年間活動総括表を提出する

【成果3】有効性が実証されたCGE機能化モデルの普及準備がなされる

【活動】

- 3.1 CGE機能化戦略の外部評価の実施を支援する
- 3.2 CGE機能化戦略の承認アトリエ⁷開催を支援する
- 3.3 モデル全国普及資金（JSDFを含む）の獲得を支援する

【指標】

- ・外部評価が実施され報告書が作成される
- ・CGE機能化モデルが承認アトリエで承認される
- ・普及に必要な外部資金が獲得される

【成果4】確立されたCGE機能化モデルにより、全国の小学校に機能するCGEを設置・モニタリングするための体制が強化される

【活動】

- 4.1 CGE機能化モデルの全国普及計画の策定を支援する
- 4.2 CGE機能化モデルの全国普及のための技術支援を行う

【指標】

- ・CGE機能化モデルの全国普及計画が策定される
- ・90%の校長が、CGE設立研修に参加する
- ・90%のCGE代表者が、学校活動計画策定研修に参加する
- ・90%のCGE代表者が、モニタリング研修に参加する

(3) 投入（インプット）

① 日本側

長期専門家2名（チーフアドバイザー、業務調整/CGE能力強化）、短期専門家（必要に応じ）、モニタリング用車両、事務用機器（コピー機、コンピュータ、プリンタ、電話/FAX等）、研修実施・マニュアル作成等にかかる費用、本邦/第三国研修経費

② セネガル側

カウンターパート人件費、プロジェクト執務室及び執務室維持経費、モニタリング経費、研修実施経費（3～4年次）⁸

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

① プロジェクトの前提条件

学校運営に関する教育地方分権化政策が存在する

⁷ モデルや戦略のスケールアップを図るにあたり、国家レベルで関係者を巻き込んだ会合（ワークショップ）を開催し、公式に承認するプロセスを経る。

⁸ 日本政府がTICAD IVにおいて西アフリカにおける「みんなの学校」拡充のための資金として1,000万USDを世界銀行のJSDF（日本社会開発基金）に拠出しており、研修実施経費については同基金の活用が想定される。

② プロジェクト実施上の外部条件

プロジェクト目標を達成するための外部条件は次のとおり

- ・学校運営に関する教育地方分権化政策が継続される

期待される成果が達成されるための外部条件は次のとおり

- ・パイロット州において、研修を受講した行政官が原則として異動しない
- ・ドナーの介入に関する協調及び調和が悪化しない

なお、上位目標達成のための外部条件は設定していない。

3-5 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本案件は、以下の理由により妥当性が高いと見込まれる。

- ・セネガル教育セクターの開発枠組みである「教育・訓練10カ年計画（PDEF）」において「教育のマネジメントの改善」とそれを通じた「教育の質の向上」に重点が置かれている。2002年7月には学校運営の主体となる学校運営委員会（CGE）の設立に関する大統領令が発布されたが、CGEが期待される役割を果たすための具体的な戦略を明確にするには至っておらず、本プロジェクトによる支援に対する期待は高い。
- ・セネガルでは、初等教育総就学率は82.5%（2005年）から90.1%（2008年）、初等教育修了率は47.3%（2005年）から55.9%（2007年）に改善したが、就学率は地域差が大きく、修了率は家事労働・教員の欠勤・通学距離等の児童の教育環境に大きく左右される。さらなる就学率及び修了率の改善のためには各地域・学校の状況に応じた対応策を講じる必要があり、学校運営の強化を通じてアクセスの改善や教育の質の向上につながることを期待される本プロジェクトは、同国のニーズに合致している。
- ・1～2年次のパイロット州となるファティック州は大半が村落部に位置するが、首都ダカールに近く（州都まで約160km）、都市部の側面も併せもっていることから、モデル性が高く、全国展開を見据えたパイロット地域として適切である。また、同州の州・県視学官事務所の実施能力や教育開発に対するコミットメントは強く、視学官、ロジスティックス等の実施体制も比較的充実していることから、モデル作成のための対象地域としての妥当性は高い。
- ・2008年5月に開催されたTICAD IVの横浜行動計画のなかで、西部アフリカにおいて「みんなの学校（School for All）」モデルを基礎とした学校運営改善のためのプロジェクトを1万校に拡大することが言及されており、本プロジェクトはその達成に寄与するプロジェクトの1つである。

(2) 有効性

本案件は、以下の理由により有効性が高いと見込まれる。

- ・プロジェクト目標は、2002年7月に学校運営委員会（CGE）の設置が法令で定められ、フェーズ1で、その役割・機能を明確にすべくモデル構築を試みたが、モデルの完成には至っていないという現状に基づいて設定されたものである。プロジェクトで設定された成果1～4はプロジェクト目標を達成するために必要不可欠であり、成果と目標の整合性は明確である。すなわち、フェーズ1で構築したモデルが改善され（成果1）、そ

のモデルの有効性が実証され（成果2）、モデルの普及準備がなされ（成果3）、同モデルに基づくCGEを全国に設置・モニタリングするための体制が強化される（成果4）ことによって、プロジェクト目標の達成につながる事となる。

- ・本プロジェクトは学校レベルで効果が発現するシステムを構築することをめざしており、これを担保するために行政官によるCGEの活動状況のモニタリングの実施も含まれている。これによって、研修の成果が広く確実に学校レベルに届くよう配慮されている。

(3) 効率性

本案件は、以下の理由により効率性が高いと見込まれる。

- ・仏語圏アフリカ諸国における学校運営委員会支援案件は、本案件のフェーズ1に加え、既にニジェール共和国、マリ共和国、ブルキナファソでも実施されており⁹、これらのプロジェクトを通じて開発されたアプローチや研修マニュアル、モニタリング実施方法などを活用することが可能である。
- ・本案件を含めた上記4案件は西アフリカ地域における広域案件群を構成しており、域内における経験共有などを進める体制が整いつつある。近隣国の専門家やカウンターパートが蓄積してきた経験を学びあうことで新しいアイデアが生まれる可能性があり、そのような機会を積極的に活用することが可能である。加えて、セネガル事務所の広域企画調査員（教育）によるサポートも得ることができる。

(4) インパクト

本案件は、以下のとおり正のインパクトが見込まれる。

- ・本プロジェクトの実施を通じ、住民が学校運営に積極的に参画することでCGEが機能するようになれば、学校教育に対する保護者や住民の意識が変わり、インフラ整備も含め学校の抱える諸課題を解決する基盤が構築される。
- ・間接裨益者として、セネガルの小学校約8,000校の児童約165万人及び周辺住民が想定されている。
- ・本プロジェクトの実施を通じ、学校運営の改善という目標の下、コミュニティの組織化が促進される。組織化されたコミュニティが自らの課題を自ら解決するという主体的な問題解決能力を身につけることで、学校運営という本プロジェクトの枠組みを超えて地域的な開発課題に取り組んでいく能力を高めることが期待される。
- ・本プロジェクトの実施を通じ、パイロット州の対象校でCGE設立研修、学校活動計画策定研修、モニタリング研修など、CGEが機能するためのモデルの構築が図られる。プロジェクトでは、全国を対象とした経験共有セミナーの開催等を予定しており、これらを通じてセネガル政府関係者、世銀、フランス等の財政支援を実施している他ドナー等の理解を促進し、全国展開後もCGE政策支援への協力を得ることが期待される。
- ・初等教育の質の向上を図る観点から、セネガルでは既に「理数科教育改善プロジェクト

⁹ ニジェール「住民参画型学校運営改善計画フェーズ2」、セネガル「教育環境改善プロジェクト」、マリ「学校運営委員会支援プロジェクト」、ブルキナファソ「学校運営委員会支援プロジェクト」が現在実施されている。

ト（PREMST）」が実施されている。本プロジェクトにおいても教育の質の向上は重要な視点となっており、両プロジェクト間で対象サイトが重なることから、一部の活動を共同で実施することなどを通じて相乗効果が発揮されることが期待される。

(5) 持続性

本案件は、以下の理由により持続性が高いと見込まれる。

- ・本プロジェクトではコミュニティが自らの課題を自ら発見、解決できるよう計画策定・実施能力を身につける戦略をとっている。その際、コミュニティが自ら資源を動員して学校環境の改善に取り組むことをめざしており、行政の支援（追加的な予算や人員など）がなくても持続的に学校環境の改善に取り組んでいくことが見込まれている。
- ・本プロジェクトでは、モニタリングに関する経費をセネガル側の総合投資予算（BCI）¹⁰でカバーするが、プロジェクト実施体制の核となるナショナルチーム（ETN）にPDEF予算計画策定担当者を含めることにより、プロジェクト期間中のみならずプロジェクト終了後もこれら関係者が適切にモニタリングに関する予算を確保できるよう能力強化を図ることで、プロジェクト終了後も継続的に活動が実施されるように配慮している。
- ・本プロジェクトはセネガルの既存の制度を補完、強化するために技術支援を行うことを目標としており、技術的に複雑な支援を実施するわけではない。つまり、多忙な地方教育行政官の負荷を増やすことなく、通常業務として継続的に実施できる仕組みをめざすことから、持続性は高いと判断される。

3-6 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトでは、保護者をはじめとした地域コミュニティに対して学校運営への参画を働きかけ、その過程で学校教育の重要性を訴えていくこととしている。その結果、家庭内労働などの負担によって就学機会が阻まれている児童、特に女子の就学に関する意識の啓発が促進されることが期待されている。

また、CGE政策においては構成員に女性グループの代表を含めることが規定されているうえ、CGEの役員は選挙によって民主的に選出することにしており、学校運営における意思決定に男女とも公平な参加機会が確保されるよう配慮している。

3-7 過去の類似案件からの教訓の活用

- ・フェーズ1では、対象州であるルーガ州において、学校運営への住民参加の拡大、学習の質への貢献等、構築されたモデルが一定の成果をあげたことが終了時評価にて確認された。一方、①教育省（中央政府）のCGE対策実施体制の弱さ、②CGE機能化モデルの他州での有効性の実証、③CGE機能化モデルの公式化及び全国普及の3点が課題・教訓として共有されたため、フェーズ2では、これらに取り組む。
- ・ニジュールで実施している住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）で蓄積された成果（学校運営における住民参加を促進させるアプローチ：民主的な選挙による代表選出を通じた学校運営委員会の設置、住民による学校の問題分析、改善計画の策定、既存

¹⁰ ドナーとのプロジェクト実施に関する合意文書に基づき、セネガル政府側が計上、確保して執行する予算。

のリソースを活用した活動実施、及び地方教育行政官によるモニタリングの実施)を教訓とし、セネガルの現状によく留意したうえで活用する。

- ・現在、仏語圏西アフリカ諸国ではニジェールで実施中の住民参画型学校運営計画を中心とした案件群が形成されている。それぞれほぼ同様のアプローチを採用しているものの、各国が置かれた状況は大きく異なっている。セネガルでは、政府からの学校交付金制度が進展しているため、いかに住民負担による学校活動計画との整合性を図るかという点で工夫を行う必要がある。関連プロジェクト間での経験共有を通じ、今後想定されるさまざまな状況に対応できるよう備えておくことが重要である。
- ・ニジェールで実施された「みんなの学校プロジェクト」が策定したモデルは世銀との連携の下、パイロット地域を越えて全国的に展開されている。その理由として、プロジェクトのアプローチをミニマムパッケージ（民主的選挙による学校運営委員会設置研修、学校運営計画策定研修、モニタリング研修）として内容と費用の両面についてわかりやすく整理したこと、現地NGOやニジェール国教育省関係者などを効果的に巻き込み経験の蓄積を図ってきたこと、プロジェクト実施過程で成果を広報、共有することで他ドナーの理解を促したことなどが指摘されている。セネガルにおける本プロジェクトの実施過程においても、教育の地方分権化の進展に留意しながら効果的なモデル形成を進め、JSDF等の外部資金獲得のためにも、先方政府のみならず世銀をはじめとした他ドナーに対してもプロジェクト成果を積極的にアピールしていくことが重要である。

3-8 今後の評価計画

ベースライン調査：	2010年9月ごろ
中間レビュー調査：	2012年9月ごろ
終了時評価調査：	2014年2月ごろ
事後評価：	2017年

付 属 資 料

1. 詳細計画策定調査報告書
2. 詳細計画策定調査ミニッツ【仏語、和訳】
3. 討議議事録（R/D）/ミニッツ【仏語、和訳】

セネガル国教育環境改善プロジェクトフェーズⅡ 詳細計画策定調査報告書

目 次

第1章 調査団の派遣

- 1-1 調査目的
- 1-2 調査団構成
- 1-3 調査日程
- 1-4 主要面談者

第2章 調査結果

- 2-1 プロジェクトフレームワーク
- 2-2 実施体制
- 2-3 主要協議・検討事項
 - 2-3-1 パイロット州の選定
 - 2-3-2 全国展開へのロードマップ
 - 2-3-3 経費分担
 - 2-3-4 研修実施方法
 - 2-3-5 モニタリング実施方法
 - 2-3-6 インパクト評価の実施

第1章 調査団の派遣

1-1 調査目的

セネガル政府は、「教育・訓練10カ年計画（PDEF）」を2000年に策定し、同計画第2フェーズ文書（2005年～2007年）では、2011年までの初等教育総就学率96%、及び初等教育修了率70%の達成等を目的としている。初等教育総就学率は82.5%（2005年）から90.1%（2008年）、初等教育修了率は47.3%（2005年）から55.9%（2007年）に改善したが、就学率は地域差が大きく、修了率は家事労働・教員の欠勤・通学距離等の児童の教育環境に大きく左右される。さらなる就学率及び修了率の改善のためには各地域・学校の状況に応じた対応策を講じる必要があるが、教育行政機関が個々の地域・学校の実態とニーズを正確に把握し、解決策を提示することは容易なことではない。

こういった問題への対処策の1つとして、2002年の大統領令により、教員・保護者・地域住民からなる学校運営委員会（CGE）を各学校に設置することが定められた。同委員会が機能することにより、各地域・学校の抱える問題が主体的に発見され、自発的に解決されることが望まれるが、適切な学校運営委員が選定されない、学校改善計画の適切な策定方法が分からないなどの問題から、CGEが有効に機能するには至っていない。

かかる背景から、2007年5月にルーガ州を対象地域として、機能するCGEによる学校運営改善のモデル策定を目的とした「教育環境改善プロジェクト」が開始された。同プロジェクトにより機能するCGEが設立された小学校では、就学率がプロジェクト介入前と比較して16.1%増加したほか、初等教育修了資格試験の合格率が26%向上するなど、アクセス及び質の改善が見られる。2009年6月のプロジェクト合同調整委員会において、それまでのプロジェクトの成果をもとに、事務次官及び教育企画改革局長よりプロジェクトのアプローチを全国展開させるべきである旨が提言され、わが国に対して技術協力にかかる要請書が提出された。

本要請を踏まえ、JICAは、①フェーズ1で構築したモデルの改善、②普及可能性についての実証、③その後の全国普及を目的としたフェーズ2協力の実施のための詳細計画策定調査団を派遣することとした。調査方針は以下のとおりである。

- ① 関係機関（中央及び地方）の訪問、並びに関係者との協議をとおり、セネガルの基礎教育に係る制度と実態を把握する。
- ② セネガル関係者と要請内容の確認を行い、プロジェクトの枠組み、パイロット州の選択、実施体制等について協議のうえ、合意する。
- ③ 合意した枠組みを踏まえ、先方及び日本側の投入を検討する。
- ④ プロジェクト開始までに行う作業及びそのスケジュールを確認する。
- ⑤ 日本・セネガル国側双方で同意した事項をミニッツとして取りまとめ、署名交換をする。

1-2 調査団構成

担当分野	氏名	所属
団長/総括	梅宮 直樹	JICA人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二課 職員
学校運営	佐藤 恵美	JICA人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二課 ジュニア 専門員
住民参加	國枝 信宏	JICAニジェール国住民参画型学校運営改善計画 (通称「みんなの学校」) フェーズ2専門家

1-3 調査日程

セネガル国教育環境改善プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査 日程表

		団長 (梅宮) / 学校運営 (佐藤)	住民参加 (國枝)
5月8日	土	成田発	19:50 ダカール到着 (AF718)
5月9日	日	19:50 ダカール到着 (AF718)	資料準備
5月10日	月	9:30 JICAセネガル事務所 協議 11:00 教育改革局 (DPRE) ・初等教育局 (DEE) フォーカルポイント (FP) とのM/M協議① 15:30 DPRE/DEE FPとのM/M協議②	
5月11日	火	ダカール出発 パイロット候補州視学官事務所 (IA) ・県視学官事務所 (IDEN) 訪問①	
5月12日	水	パイロット候補州視学官事務所 (IA) ・県視学官事務所 (IDEN) 訪問② ダカール戻り	
5月13日	木	資料整理	
5月14日	金	9:00 総務・設備局との協議 12:00 教育省報告 (官房局長、事務次官秘書官、総務・設備局、FP) 14:00 在セネガル日本国大使館 報告 15:00 JICAセネガル事務所 報告 22:50 ダカール出発 (AF719)	
5月15日	土		22:50 ダカール出発 (AF719)
5月16日	日	成田着	ニアメ着

1-4 主要面談者

【教育省】

M. Alioune NDIAYE	官房長
M. Elhadji NDIAYE	事務次官秘書官
M. Mame Moussé NDOYE	総務・設備局長
M. Assane DIENG	総務・設備局 職員
M. Adama FAYE	教育企画改革局 視学官 (フェーズ1担当者)

M. Alioune Badara DIOP 初等教育局 視学官

【教育省ファティック/カオラック/カフリン州・県視学官事務所】

M. Cheikh DIONE	ファティック州視学官事務所長補佐
M. Birame FAYE	ファティック州視学官事務所 視学官
M. Moustapha GUEYE	ファティック県視学官事務所長
M. Ibrahima BA	ファティック県視学官事務所 視学官
M. Mbaye BABOU	カオラック州視学官事務所長補佐
M. Mamadou DIONE	カオラック州視学官事務所 視学官
M. Ibrahima SEYDI	カオラック市視学官事務所長
M. Karim KEBE	カフリン州視学官事務所長
M. Mandougou SARR	カフリン州視学官事務所長補佐
M. Mamadou LO	ビルキラン県視学官事務所長
M. Gora Faye NDIAYE	ビルキラン県視学官事務所 視学官
M. Bira Gaye DIAGNE	ビルキラン県視学官事務所 視学官

【在セネガル日本国大使館】

船津 まどか	一等書記官
淡川 貴夫	二等書記官

【JICAセネガル事務所】

大久保 久俊	所長
梅本 真司	次長
丸山 隆央	職員
M. Macaty FALL	ナショナルスタッフ

第2章 調査結果

2-1 プロジェクトフレームワーク

本プロジェクトの枠組みについて教育省（ME）関係者と協議をし、機能する学校運営委員会（CGE）に関するモデルを構築し、モデルの全国普及をめざすことで合意した。協力期間については4年間とすること、また、1年目・2年目においてはパイロット州でモデルの改善とその有効性の実証を行ったうえで、全国14州、約8,000校へ展開することで合意した。

プロジェクトの主なコンポーネントとしては、①フェーズ1で構築したモデルを改善すること、②改善したモデルをパイロット州で実証すること、③有効性が実証されたモデルの普及準備を行うこと、④機能するCGEを全国で設置・モニタリングする体制を強化することで合意した。

これらの成果を達成するために、プロジェクトでは、中央・地方教育行政官の能力強化及び、CGEメンバーであるコミュニティの代表者の能力強化に関し、啓発、研修、活動の実践、互いの経験共有等の活動をとおして行うこととした。

2-2 実施体制

教育省事務次官をプロジェクトの責任者とし、教育企画改革局（DPRE）がプロジェクトの実施における調整に責任を、初等教育局（DEE）が技術面における調整の責任を負う体制とすることで合意した。また、プロジェクトの実働部隊として、CGEの設置・普及にかかる戦略の策定、研修モジュールの開発、プロジェクト活動の実施、モニタリングと評価の実施を担うナショナルチーム（ETN）を以下の構成で設置することについて合意した。

- ① DEEがプロジェクトの運営及び技術支援を行う
- ② モジュール開発チームメンバー 4名：DEEから2名、パイロット州の州視学官事務所（IA）/ 教員養成校（Ecole de Formation des Instituteurs：EFI）/ 現職教員研修センター（Pôle Régional de Formation：PRF）から2名
- ③ PDEFの予算計画策定担当者 3名：DPREから1名、総務・設備局（Direction de l'Administration Générale et de l'Équipement：DAGE）から1名、パイロット州のIAから1名

また、以下のとおり合同調整委員会を設置することで合意した。なお、各州の視学官事務所の所長については、全国展開に移行するタイミングで含めることとした。

- ① 委員長：教育省（ME）事務次官
- ② 委員：
 - ・ 地方分権化・自治体省代表
 - ・ 経済財務省代表
 - ・ 教育企画改革局（DPRE）局長
 - ・ 初等教育局（DEE）局長
 - ・ 教育省総務・設備局（DAGE）局長
 - ・ 教育省パイロット州視学官事務所長
 - ・ 教育省パイロット州の各県視学官事務所長
 - ・ ナショナルチーム（ETN）
 - ・ 日本大使館代表
 - ・ JICAセネガル事務所代表

- ・プロジェクト日本人専門家
- ・世界銀行及びその他ドナー代表（必要に応じて）
- ・その他、MEとJICAが提案する関係者

2-3 主要協議・検討事項

2-3-1 パイロット州の選定

本プロジェクトでは、1年目・2年目において、フェーズ1のパイロット州以外の州をパイロット州として選定し、モデルの改善とその有効性の実証を行ったうえで全国展開を行う計画となっている。教育省とJICA事務所による事前の協議において、近接6州のうちフェーズ1の対象であるルーガ州を除く5州（ジュルベル、カフリン、カオラック、ティエス、ファティック）が候補として挙げられた¹。

これら5州について、まず、①教育指標と②ドナーの介入度合いの2つの基準で絞り込みを行った。具体的には、多様な条件下にあるすべての州に適用可能なモデルを作るためには、教育開発の状況が全州の平均から大きくはずれていない州を選定する必要がある、各州の教育指標を確認のうえ、これが平均から大きくはずれるジュルベル州を対象外とした。また、他ドナーによる協力の重複を避けるためにも当該分野でドナーの介入が既に十分に多い州は外すことが適当であるとの判断から、これに該当するティエス州を対象外とした。

そのうえで、残る3州（カフリン、カオラック、ファティック）を教育省関係者ととともに訪問し、各州及びその傘下にある県の視学官事務所（IA及びIDEN）を訪問し、各所の関係者へのインタビューを通じ、①各事務所関係者の実施能力や教育開発に対するコミットメントの強さ、②実施体制の充実度、の2点を確認した。その結果、カフリンは関係者の強いコミットメントが認められた一方で、新設州であることから実施体制が弱く、また、カオラックは関係者からの強いコミットメントが認められなかった。他方でファティックがいずれの点でも条件を十分に満たしていることが確認されたことを受け、同州をパイロット州とすることで合意を形成した。

2-3-2 全国展開へのロードマップ

本プロジェクトは、期間内に全国約8,000校を対象として、機能するCGEモデルを普及する計画としている。具体的な進め方としては、プロジェクト1年目では、パイロット州において約200校を対象としてCGE設立研修、学校活動計画策定研修を実施するとともに、モニタリングの試行を試みる。続く2年目では、1年目の試行の結果を踏まえ改良したモデルを、パイロット州内のすべての学校（約600校）を対象に普及し、大規模に拡大した場合に起こる「不具合」などを確認したうえで最終的なモデルの完成度を高めていく。3年目にはこれを公式モデルとして承認し、3年目から4年目にかけて全国普及を行っていくこととなる。

上記の点を確認するとともに、これに沿って各活動をいつ実施するかを活動計画（Plan of Operations）としてとりまとめ合意した。

¹ モデルの改善と有効性の実証にあたっては、全国展開を念頭に中央政府を巻き込みながらこれを行う必要があることから、首都ダカールへの近接性が重要となるが、近接性を基準にパイロット州を選定することについては、事前協議において教育省側の一部関係者（初等教育局長）から異論が呈された経緯もあり、ミニッツにおいてはこれを選定基準としては明記していない。ただし、実際には近接5州が候補として挙げられ、選定が行われた。

2-3-3 経費分担

セネガル側・日本側の経費分担について、各々が負担すべき費用項目及び各年の費用負担について概算した結果について合意した。セネガル側は、C/P経費、プロジェクト・オフィス及びその付帯経費に加えて、モニタリングにかかる経費を総合投資予算（BCI）でカバーする。ただし、2010セネガル年度（1月から12月）については、既に年度途中にあり追加予算の措置は困難であることから、JICA側が費用を負担することとし、他方、セネガル側が2011年に負担する費用については、2010年5月末を締め切りに策定作業が進んでいる同年の予算計画に早急に反映させることについて合意した。

他方で、全国展開にあたり2013年に全州で実施する研修において必要となる経費は、その大部分が、住民、保護者などを含む研修参加者に支給される日当や旅費となる。これについて、教育省は、政府関係者でない住民や保護者に日当や旅費を支払うことは規則としてできない旨説明があり、この部分（約2億円相当）については、外部資金の獲得を検討することとした。その際、日本政府がTICAD IV（Tokyo International Conference for African Development）において西アフリカにおける「みんなの学校」拡充のための資金として1,000万USDを世界銀行のJSDF（日本社会開発基金）に拠出しており、この資金がその1つの候補となることを説明し、全国展開を行う2013年初めまでに資金を得るためには、2011年中盤にプロポーザル作成を開始する必要があることから、随時世界銀行とも調整を行いながらこれを進めていくこととすることを確認・合意した。

2-3-4 研修実施方法

研修の実施にあたっては、視学官が研修講師となって直営でこれを実施する「視学官中心型」と、視学官の役割は企画・監督に限定し、NGOに実施を委託する「NGO中心型」の2つのパターンが考えられる。いずれもメリット・デメリットがある一方、視学官の人数が限られており多忙な視学官が多いことを考えると、NGOを有効に活用することのメリットが大きいことを調査団から説明した。しかしながら、教育省側関係者は、研修の実施は視学官が本来担うべき役割であり、NGOへの委託については否定的な反応であった。今後、研修の実施にあたり研修講師が割かないといけない時間と労力を具体的に算出・提示したうえで、どこまで実際に視学官が担当できるのかを慎重に検討し、その結果を踏まえNGOへの業務委託内容・範囲を検討していく必要があることを確認した。

2-3-5 モニタリング実施方法

第1フェーズで試行されたモニタリング体制が十分に機能しなかったことを受け、本フェーズではモニタリングの実施方法についても新たな方法を検討する必要がある。これについて、調査団からニジェール「みんなの学校」で考案・実施されている「集会型モニタリング」体制について紹介を行ったところ、一部関係者が2010年2月にマリで開催された「みんなの学校」実施国関係者によるセミナーに参加し、同モデルについても既に理解していたこともあり、教育省側はその有効性に理解を示し、また、本フェーズで同モデルを適用することは十分に可能であるとの意向が示された。具体的には、プロジェクト開始後にさらに検討のうえ実施していくこととなる。

この集会型モニタリングの実施機関となるCGEの連合体（CGE連合）の形成にあたっては、

地方教育・訓練委員会（Comités Locaux de l'Education et de la Formation : CLEF）など既存の組織との関係を十分に検討・整理し、連合体が最も適切に機能する形でこれを形成する必要があることを確認した。

2-3-6 インパクト評価の実施

パイロット州で構築するモデルの有効性を実証するためには、そのインパクトを客観的なデータをもって示していく必要がある。そのために、「インパクト評価」の手法を用いて1年目の対象校（200校）を無作為に選び、指標の変化を一定期間ごとに調査することによりプロジェクトの介入のインパクトを客観的に抽出・検証する評価を、適宜日本の大学関係者の助言も得ながら行うことについて賛同を得た。

2. 詳細計画策定調査ミニッツ【仏語、和訳】

**COMPTE RENDU DE REUNION
ENTRE
LA MISSION JAPONAISE D'ELABORATION
DE PLAN DETAILLE DU PROJET
ET
LES AUTORITES CONCERNEES DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL
SUR
PROJET D'AMELIORATION DE L'ENVIRONNEMENT SCOLAIRE
« PAES »
PHASE II**

La Mission Japonaise d'Elaboration de Plan Détaillé du Projet (ci-après désignée « la Mission ») envoyée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée « JICA ») et dirigée par D^r. Naoki UMEMIYA, a séjourné en République du Sénégal, du 8 au 14 mai 2010, dans le but d'examiner les détails du Programme de Coopération Technique Japonaise concernant le « Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire (PAES) Phase II » (ci-après désigné « le Projet »).


Durant son séjour au Sénégal, la Mission a échangé des points de vue et a eu une série de discussions avec le Ministère de l'Education (ci-après désigné « la Partie sénégalaise ») sur la formulation du Projet.

A la suite de discussions, la Mission et la Partie sénégalaise ont convenu du contenu du document ci-joint.

Fait à Dakar, le 31 mai 2010

梅宮 直樹

D^r. Naoki UMEMIYA
Chef de Mission
Agence Japonaise de Coopération
Internationale, Japon



M. Mafakha TOURE
Secrétaire Général
Ministère de l'Education
République du Sénégal

LISTE DES PARTICIPANTS

LA PARTIE SENEGALAISE

【Ministère de l'Education (ME)】

M. Mafakha TOURE	Secrétaire Général, ME
M. Alioune NDIAYE	Directeur de Cabinet, ME
M. Djibril Ndiaye DIOUF	Directeur, Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education, ME
M. Abdou DIAO	Directeur, Direction de l'Enseignement Elémentaire, ME
M. Elhadji NDIAYE	Chef, Bureau de Suivi, ME
M. Adama FAYE	Point Focal, Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education, ME
M. Samba Yéro DIOP	Point Focal, Direction de l'Enseignement Elémentaire, ME
M. Alioune Badara DIOP	Inspecteur de l'Education, Direction de l'Enseignement Elémentaire, ME
M. Mame Moussé NDOYE	Directeur, Direction de l'Administration Générale et de l'Equipement, ME
M. Assane DIENG	Direction de l'Administration Générale et de l'Equipement, ME

LA PARTIE JAPONAISE

【Mission d'Elaboration de Plan Détaillé du Projet】

D ^r . Naoki UMEMIYA	Chef de Mission
M. Nobuhiro KUNIEDA	Chargé de la Participation Communautaire, Expert du Projet 'Ecole Pour Tous' au Niger
Mme. Emi SATO	Chargée de la Gestion Scolaire

【Bureau de la JICA au Sénégal】

M. Takao MARUYAMA	Adjoint au Représentant Résident
M. Macaty FALL	Adjoint au Représentant Résident

RESUME DES DISCUSSIONS

Après une série de discussions, la Partie sénégalais et la Mission se sont entendues sur les points suivants:

I. GRANDES LIGNES DU PROJET

Après une série de discussions sur la base de la requête soumise au Gouvernement du Japon, les deux parties se sont accordées sur le concept de base du Projet et l'ont libellé comme suit:

1-1. Titre du Projet

Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire (PAES) phase II

1-2. Objectif global

L'environnement scolaire et la gestion du système de PDEF sont améliorés à travers les CGE fonctionnels, l'accès et la qualité de l'éducation sont renforcés.

1-3. But du Projet

Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est établi et généralisé dans toutes les régions.

1-4. Résultats attendus

1-4-1. Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels développé dans le Projet phase I est révisé et amélioré.

1-4-2. L'efficacité du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est confirmé dans une autre région pilote.

1-4-3. La préparation pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est faite dans toutes les régions.

1-4-4. Le système pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est renforcé.

1-5. Activités

Résultat 1. Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels développé dans le Projet phase I est révisé et amélioré.

1.1 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la mise en place des CGE ;

1.2 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la planification de PAV.

1.3 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour le suivi des CGE.

Résultat 2. L'efficacité du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est confirmé dans une autre région pilote.

- 2.1 Organiser la formation des formateurs pour la mise en place des CGE en utilisant les modules révisés ;
- 2.2 Organiser la formation des formateurs pour la planification de PAV et le suivi des CGE en utilisant les modules révisés ;
- 2.3 Organiser la formation des directeurs d'écoles pour la mise en place des CGE ;
- 2.4 Organiser la formation des directeurs d'écoles et des membres du CGE pour la planification de PAV et le suivi des CGE ;
- 2.5 Etablir un système de suivi durable des CGE.

Résultat 3. La préparation pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est faite dans toutes les régions.

- 3.1 Appuyer la mise en œuvre d'évaluation externe ;
- 3.2 Appuyer la mise en œuvre d'atelier national d'approbation du modèle ;
- 3.3 Aider à l'obtention de financement pour la généralisation du modèle (y compris le fonds de JSDF).

Résultat 4. Le système pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est renforcé.

- 4.1 Appuyer la planification de la généralisation du modèle ;
- 4.2 Appuyer le renforcement des capacités des acteurs pour l'exécution du plan de généralisation du modèle.

1-6. Durée du Projet

La durée du Projet sera de quatre (4) ans.

1-7. Zone cible

Les deux parties se sont accordés sur le choix de la région pilote du Projet, la région de Fatick. Ce choix a été fait selon les critères suivants ;

- (1) Statistiques Scolaires (Taux de scolarisation, Taux de Réussite du CFEE, etc) ;
- (2) Niveau d'interventions des bailleurs ;
- (3) Niveau d'engagements des acteurs ; et
- (4) Capacités pour la mise en œuvre de la formation et du suivi.

A l'étape de la généralisation, toutes les régions seront couvertes puisque faisant parties de la zone cible du Projet.

La JICA continuera de suivre les activités des CGE dans la région de Louga, surtout les résultats des Projets d'Ecole financée par le fonds de contrepartie japonaise pour examiner l'articulation entre le Plan d'Action Volontariste (PAV) et Projet d'Ecole.

II. MESURES A PRENDRE PAR LA JICA

2-1. Mise à disposition d'experts

Les deux parties se sont convenues sur la mise à disposition de deux experts japonais à long terme dans les domaines ci-après :

- Chef conseiller ;

- Coordonnateur du Projet / Renforcement des Capacités des CGE.

Leurs Termes de Référence seront présentés en ANNEXE I.

En plus, d'autres experts à court terme seront affectés selon le besoin.

2-2. Mise à disposition du personnel d'appui

- Secrétaire(s)
- Chauffeur(s)

2-3. Mise à disposition des matériels

Les deux parties se sont convenues sur la mise à disposition de matériaux et nécessaires à la mise en œuvre du Projet au niveau central et régional dans la limite du budget de la JICA. Les matériaux à fournir sont listés en ANNEXE II. Le contenu, les spécifications et la quantité des matériels à fournir sont déterminés par les experts japonais et les homologues sénégalais sur la base du Cadre Logique et du Plan opérationnel du Projet.

2-4. Renforcement des capacités

Les activités ci-dessous seront réalisées dans la limite du budget disponible :

- Formation de Personnel sénégalais au Japon ou dans un pays tiers
- Dans le cadre de la mise en œuvre du Projet, des formations seront organisées à l'intention des acteurs du Projet au Japon ou dans un pays ayant une expérience similaire.
- Des voyages d'étude pourront également être organisés dans le cadre du renforcement des capacités des acteurs.

III. MESURES A PRENDRE PAR LE GOUVERNEMENT DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL

3-1. Organisation et responsabilité dans la mise en œuvre du Projet

Le Ministère de l'Éducation sera responsable du Projet dans son ensemble et apportera le soutien nécessaire ainsi qu'il suit :

- Gestion et administration générale du Projet ;
- Exécution effective du Projet en collaboration avec les organismes / institutions concernées ;
- Suivi régulier et évaluation périodique du Projet.

3-2. Mise à disposition du personnel (homologues)

La Partie sénégalaise mettra à disposition un personnel en contrepartie (homologues) mentionné en ANNEXE III. Elle s'engage à mettre en place une Equipe Technique Nationale (ETN) du Projet dont le rôle et la composition seront :

a) Rôle

- Développement de stratégie pour le renforcement de capacité des CGE
- Elaboration des modules de formation
- Execution des activités du Projet
- Suivi et Evaluation des activités du Projet

b) Composition

- DEE assure la gestion et l'exécution technique du projet;
- 4 membres pour l'élaboration des modules ; 2 membres de DEE et 2 membres de IA / EFI / PRF de la région pilote ;
- 3 membres pour la planification et la gestion financière du système de PDEF ; 1 membre de DPRE, 1 membre de DAGE et 1 membre de l'IA de la région pilote.

Les membres d'ETN seront nommés selon les critères suivants :

- Etre spécialisé, de préférence, en gestion scolaire, participation communautaire, et système de PDEF
- Avec au moins cinq années d'expérience professionnelle relatives à la gestion scolaire, participation communautaire, et système de PDEF

Les membres resteront au même poste au moins pendant la durée du Projet et les expériences acquies à travers l'exécution du Projet seront partagées avec d'autres membres du ministère.

Les membres de l'ETN seront nommés avant la signature du Procès Verbal qui est prévue pour le mois de juin 2010.

3-3. Locaux

La Partie sénégalaise mettra à disposition des locaux adéquats pour le bureau et le stockage de l'équipements en vue d'une mise en œuvre efficiente du Projet. Elle s'engage à l'assurer dans le bâtiment de Ministère de l'Education et dans l'IA de la région pilote avant la signature du Procès Verbal.

IV. REPARTITION DES COÛTS

Les deux parties ont conjointement élaboré les détails de répartition des coûts pour la mise en œuvre de Projet. La Partie sénégalaise prendra en charge les dépenses nécessaires à partir de l'année fiscale 2011. Le document explicitant le principe de répartition des coûts sera joint en ANNEXE IV.

Tous les frais de la Partie sénégalaise tels que les frais de personnel, le coût administratif et les frais de suivi devraient être couverts par le Budget Consolidé à l'Investissement (BCI). Cependant, comme il s'avère impossible pour la Partie sénégalaise de couvrir les charges de démarrage du Projet en 2010, ces dernières seront supportées par le Projet. Pour le budget qui sera couvert par la Partie sénégalaise, il est nécessaire de le prévoir dans le projet de budget du Sénégal pour l'année 2011 dès maintenant.

En revanche, concernant le budget qui sera nécessaire pour la formation à l'étape de la généralisation du modèle à partir de l'année 2013, la plus grande partie est le perdiem et les frais de voyage des participants. Cependant compte tenue du fait que la Partie sénégalaise ne pourra pas prendre en charge ces frais, elle pourra recourir à d'autres sources de financements.

Dans ce cas là, il y a une possibilité d'utiliser le fonds de JSDF (Fonds Japonais pour le

Développement Social) qui a été logé à la Banque Mondiale par le Gouvernement du Japon à l'occasion de TICAD (Conférence Internationale de Tokyo pour le Développement de l'Afrique) IV. Le Gouvernement du Japon a décidé d'octoyer 10 million de dollars pour la généralisation du modèle 'Ecole pour Tous' en Afrique de l'Ouest.

En vue d'obtenir le financement du JSDF avant la généralisation du modèle, il faudra préparer la requête en mi-2011 en rapport avec la Banque Mondiale.

V. RELATION ENTRE LES ORGANES EXISTANTS ET LES REGROUPEMENTS DE CGE

En vue d'établir un système de suivi des CGE en les regroupant, il est nécessaire de bien examiner leur relation avec les organes existants tels que les Comités Locaux de l'Education et de la Formation (CLEF).

VI. ADMINISTRATION DU PROJET

4-1. Structure de la mise en œuvre du Projet

La structure de la mise en œuvre du Projet sera présentée en **ANNEXE V**.

4-2. Directeur du Projet

Le Secrétaire Général du Ministère de l'Education sera responsable de la supervision générale du Projet.

4-3. Les rôles des DPRE et DEE

Le Directeur de la Planification et de la Réforme (ci-après dénommée « DPRE ») sera chargé de la planification et de la coordination du Projet pour le compte du Ministère.

Le Directeur de l'Enseignement Elémentaire (ci-après dénommée « DEE ») sera chargé d'assurer la gestion et l'exécution technique du Projet.

4-4. Gestion financière du Projet

La gestion financière du Projet sera assurée par la Direction de l'Administration Générale et de l'Equipement (ci-après dénommée « DAGE »).

4-5. Rôle des organes du Projet

La fonction et la composition du Comité Conjoint de Coordination (ci-après dénommé « CCC ») seront précisées comme suit.

4-5-1. Fonction

Le Comité Conjoint de Coordination sera mis en place pour la bonne marche du Projet. Il se réunira deux fois par an ou en cas de nécessité sur convocation d'une des parties.

Les fonctions principales du CCC du Projet sont les suivantes :

- Approuver le Plan Opérationnel ;
- Assurer la coordination du Projet ;
- Examiner la progression générale du Projet.

4-5-2. Composition

a. Président

Le Secrétaire Général du Ministère de l'Education (Directeur du Projet)

b. Membres

【Les membres de la Partie sénégalaise】

- Représentant du Ministère de l'Economie et des Finances
- Représentant du Ministère Chargé des Collectivités Locales
- Directeur de la Planification de la Réforme de l'Education (DPRE), ME
- Directeur de l'Enseignement Elémentaire (DEE), ME
- Directeur de l'Administration Générale et de l'Equipement (DAGE), ME
- Inspecteur d'Académie de la région pilote (IA) *
- Inspecteurs Départementaux de l'Education Nationale de la région pilote (IDEN)
- Les membres de l'ETN

*A l'étape de la généralisation, toutes les Inspection d'Académie seront membres de ce Comité.

【Les membres de la partie japonaise】

- Représentant(s) de la JICA au Sénégal
- Experts japonais du Projet
- Représentant(s) de l'Ambassade du Japon au Sénégal

【Les membres d'autres structures】

- Partenaires Techniques et Financiers ; Banque Mondiale

Autre personnel concerné, à proposer par le ME et la JICA

VII. CADRE LOGIQUE DU PROJET

Le Cadre Logique du Projet (Project Design Matrix) comme convenu entre les deux parties est joint à l'ANNEXE VI. Il peut être modifié durant la mise en œuvre du Projet par accord entre les deux parties.

VIII. PLAN D'OPERATION

Les activités du Projet seront mises en œuvre conformément au calendrier du Plan Opérationnel (ci-après dénommé « P/O ») ci-joint à l'ANNEXE VII. Ce P/O peut être modifié durant la mise en œuvre du Projet par accord entre les deux parties.

IX. CALENDRIER PROVISOIRE

La Partie sénégalaise en tant que coordonnateur du Projet est chargée de coordonner les activités de démarrage planifiées comme suit :

Date	Activités
avant le 15 juin 2010	Signature du Procès Verbal* des discussions (R/D : Record of Discussions)

avant le 15 juillet 2010	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Nomination d'une Equipe Technique Nationale du Projet ➤ Assurance des locaux du Projet au niveau central et régional
Septembre 2010	Démarrage du Projet

ANNEXE I	LISTE DES EXPERTS JAPONAIS
ANNEXE II	LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS
ANNEXE III	LISTE DU PERSONNEL DE CONTREPARTIE SENEGALAIS
ANNEXE IV	REPARTITION DES COUTS (PROVISOIRE)
ANNEXE V	ORGANIGRAMME DU PROJET
ANNEXE VI	CADRE LOGIQUE
ANNEXE VII	PLAN D'OPERATION

ANNEXE I LISTE DES EXPERTS JAPONAIS

1. Expert à Long terme

La JICA mettra à disposition les deux experts japonais à long terme:
Les deux experts sont respectivement chargés :

pour le **Chef Conseiller**,

- d'appuyer à la gestion du Projet de manière efficace et effective en étroite collaboration avec la partie sénégalaisé pour atteindre le but du Projet ;
- de donner les conseils nécessaires à la gestion scolaire ;
- de coordonner l'administration générale du Projet ; et
- d'harmoniser les activités du Projet avec les Partenaires Techniques et Financières.

Pour le **Coordonnateur / Renforcement des Capacités des CGE**,

- de donner les conseils en matière de renforcement des capacités des CGE ;
- de coordonner les activités du Projet entre les deux parties ; et
- d'assurer la gestion financière, matérielle et du personnel concernnés par le Projet.

2. Expert à Court terme

Expert à court terme sera affecté au Projet en cas de besoin.

Le nombre d'experts et la durée d'affectation seront déterminés plus tard.

ANNEXE II LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS

La JICA fournira les équipements suivants nécessaires à la mise en œuvre du Projet:

1. Ordinateur(s)
2. Imprimante(s)
3. Photocopieur(s)
4. Scanner
5. Vidéo projecteur(s)
6. Appareil(s) Photo numérique(s)
7. Onduleur(s)
8. Véhicule(s) pour le suivi
9. Equipements et matériel nécessaires à la formation

Note: Le contenu, les spécifications et la quantité des équipements ci-dessus à fournir sont déterminés par les Experts japonais et le Personnel sénégalais de contrepartie sur la base du Plan de Travail Annuel du Projet, dans la limite du budget alloué.

ANNEXE III LISTE DU PERSONNEL DE CONTREPARTIE SENEGALAIS

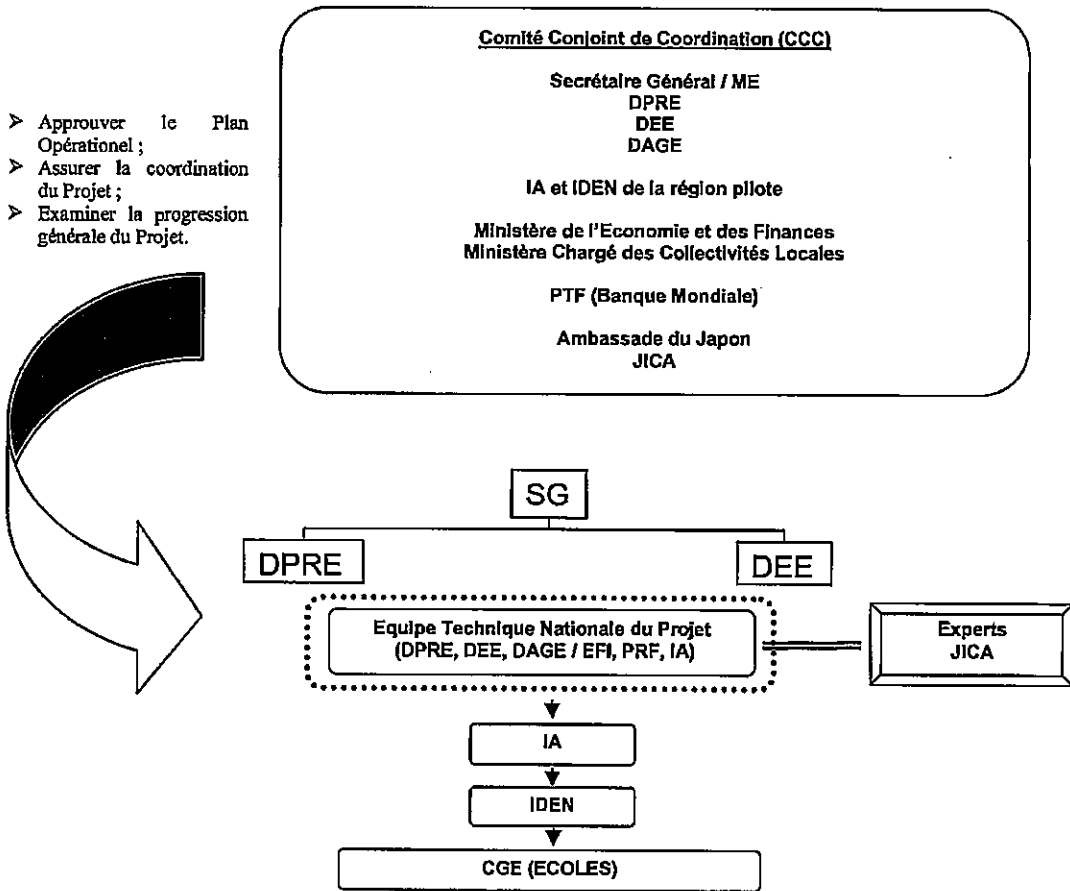
- (1) Secrétaire Général, Ministère de l'Education (ME)
- (2) Directeur de la Planification et de la Réforme de l'Education (DPRE), ME
- (3) Directeur de l'Enseignement Elémentaire (DEE), ME
- (4) Directeur de l'Administration Générale et de l'Equipement (DAGE), ME
- (5) Equipe Technique Nationale du Projet qui consiste en personnels de ME (à déterminer avant le 15 juillet)
 - DEE assure la gestion et l'exécution technique du projet ;
 - 4 membres pour l'élaboration des modules ; 2 membres de DEE et 2 membres de IA / EFI / PRF de la région pilote ;
 - 3 membres pour la planification et la gestion financière du système de PDEF ; 1 membre de DPRE, 1 membre de DAGE et 1 membre de l'IA de la région pilote.
- (6) Inspecteur d'Académie (IA) de la région pilote
- (7) Inspecteurs Départementaux de l'Education Nationale (IDEN) de la région pilote

Note : Le personnel additionnel de contrepartie sera désigné en cas de besoin.

ANNEXE IV REPARTITION DES COUTS (PROVISOIRE)

Article	Charge / Détail	2010		2011		2012		2013		2014		Total		
		JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	Autres sources
Personnel	JICA / Experts JICA, Secrétaires et Chauffeurs (salaire et assurance médical)	3,220,000		8,280,000		8,280,000		8,280,000		5,520,000		33,580,000		
	ME / Membres ETN, Secrétaires et Chauffeurs (impôt et SC)		1,380,000		1,380,000		1,380,000		1,380,000		920,000			5,060,000
Coût administratif	JICA / Communication, impression, consommables, réfection majeure, CCC, etc.	11,788,800		14,924,000		39,924,000		14,924,000		34,388,000		115,948,800		
	ME / Locaux et meubles, réfection mineure, Eau et électricité, carburant pour ETN		0		3,835,200		3,835,200		3,835,200		2,502,400			14,008,000
Equipements	JICA / Véhicules, Photocopieur, Ordinateurs, etc.	46,310,000										46,310,000		
	JICA / région pilote	30,000,000		105,000,000								135,000,000		
Formations	Autres sources / Toutes les régions								1,065,000,000					1,065,000,000
	JICA / 2010	5,583,000										5,583,000		
Suivi	ME / 2011-2014				28,936,500		28,936,500		302,680,500		227,087,000			587,640,500
														606,708,500
Total		96,901,800	0	128,204,000	34,151,700	46,204,000	34,151,700	23,204,000	307,895,700	39,908,000	230,509,400	336,421,800	587,640,500	1,065,000,000
														2,008,130,300

ANNEXE V ORGANIGRAMME DU PROJET




Cadre Logique du Projet (PDM : Project Design Matrix)

Nom de projet : Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire (PAES) phase II Durée : Sep 2010 – Août 2014 (4 ans) Date de validation : ..Zone cible : Toutes les régions (Région Pilote pour 1^{ère} et 2^{ème} sociale (CGE) dans IA, IDEN, EFL et PRE
année: Région de Fatick
Groupes ciblés : Membres des CGE (population, parents d'élèves, directeurs, enseignants), Administrateurs chargés de gestion Ver. : 0

Résumé du projet	Indicateurs	Moyens de vérification	Suppositions importantes
<p>Objectif global</p> <p>L'environnement scolaire et la gestion du système de PDEF sont améliorés à travers les CGE fonctionnels, l'accès et la qualité de l'éducation sont renforcés.</p>	<p>1. Amélioration de l'environnement scolaire au niveau de l'école (infrastructures, mobiliers, manuels scolaires, temps scolaire, motivation/capacité des enseignants, initiative des directeurs d'école, conscience de la population sur l'éducation, etc.)</p> <p>2. Amélioration des indicateurs de l'éducation (TBS, TBA, Taux de redoublement, Taux d'abandon, Taux de réussite au CFEE, etc.)</p>	<p>1. Rapports de l'étude de base et de l'étude à la fin du projet</p> <p>2. Statistiques scolaires annuelles</p>	
<p>But du projet</p> <p>Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est établi et généralisé dans toutes les régions.</p>	<p>1. 80% des écoles dans toutes les régions disposent d'un CGE dont les membres ont été démocratiquement élus</p> <p>2. 80% des communes / communautés rurales dans toutes les régions disposent d'un regroupement des CGE</p> <p>3. 80% des CGE ont soumis leurs plans d'actions volontaristes (PAV) à leurs regroupements des CGE</p>	<p>1. Rapports de suivi (IDEN/IA)</p> <p>2. Rapports de suivi (IDEN/IA)</p> <p>3. Rapports de suivi (IDEN/IA)</p>	<p>1. La politique de gestion décentralisée de l'école est maintenue</p>
<p>Résultats attendus</p> <p>1. Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels développé dans le Projet phase I est révisé et amélioré</p> <p>2. L'efficacité du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est confirmé dans une autre région pilote</p>	<p>1.1 Les modules/manuels de formations sur la mise en place de CGE développés en phase I sont révisés et validés par le ME</p> <p>1.2 Les modules/manuels de formations sur la planification des PAV développés en phase I sont révisés et validés par le ME</p> <p>1.3 Les modules/manuels de formations sur le suivi des activités des CGE développés en phase I sont révisés et validés par le ME</p> <p>Dans la région pilote :</p> <p>2.1 90% des directeurs d'école ont participé à une formation sur la mise en place de CGE</p> <p>2.2 80% des écoles ont mis en place un CGE par élection démocratique</p> <p>2.3 90% des représentants des CGE ont participé à une formation sur la planification des activités de CGE</p> <p>2.4 80% des CGE ont soumis au CLEF/IDEN leurs plans d'actions volontaristes (PAV)</p> <p>2.5 80% des CGE ont effectué au moins une activité thématique par an</p> <p>2.6 80% des CGE ont tenu au moins trois AG par an</p> <p>2.7 90% des représentants des CGE ont participé à une formation sur le suivi des activités de CGE</p>	<p>1.1 Modules/manuels des formations</p> <p>1.2 Modules/manuels des formations</p> <p>1.3 Modules/manuels des formations</p> <p>2.1 Rapport de la formation</p> <p>2.2 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.3 Rapport de la formation</p> <p>2.4 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.5 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.6 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.7 Rapport de la formation</p> <p>2.8 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.9 Rapports de suivi (IDEN)</p>	<p>1. Administrateurs qui ont été formés dans la région pilote ne sont pas mutés</p> <p>2. La coordination et l'harmonisation entre les PTF ne s'aggravent pas</p>

<p>3. La préparation pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est faite dans toutes les régions</p> <p>4. Le système pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est renforcé</p>	<p>2.8 80% des communes / communautés rurales disposent d'un regroupement des CGE</p> <p>2.9 80% des regroupements des CGE ont effectué au moins trois AG à savoir à la rentrée, à mi-parcours et à la fin d'année</p> <p>2.10 80% des CGE ont soumis leurs bilans annuels du PAV à leurs regroupements des CGE</p> <p>3.1 Une évaluation externe a été conduite sur différents modèles et un rapport a été élaboré</p> <p>3.2 Un modèle en vue de la généralisation des CGE fonctionnels a été validé à un atelier national</p> <p>3.2 Des fonds pour la généralisation des CGE fonctionnels ont été assurés</p> <p>4.1 Le programme de généralisation de modèle de la mise en place de CGE fonctionnels et du système de suivi est élaboré</p> <p>4.2 90% des directeurs d'école ont participé à une formation sur la mise en place de CGE fonctionnels</p> <p>4.3 90% des représentants des CGE ont participé à une formation sur la planification des activités des CGE</p> <p>4.4 90% des représentants des CGE ont participé à une formation sur le suivi des activités des CGE</p>	<p>2.10 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>3.1 Rapport de l'évaluation externe</p> <p>3.2 Rapport de l'atelier national de validation</p> <p>3.3 Protocole d'entente pour l'utilisation des fonds</p> <p>4.1 Document du programme</p> <p>4.2 Rapport de la formation</p> <p>4.3 Rapport de la formation</p> <p>4.4 Rapport de la formation</p>
--	---	--



Activités	Input	Condition préalable
<p>Résultat 1. Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels développé dans le Projet phase I est révisé et amélioré</p> <p>1.1 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la mise en place des CGE</p> <p>1.2 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la planification de PAV</p> <p>1.3 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour le suivi des CGE</p>	<p>Japon</p> <p>« Experts japonais »</p> <p>1. Expert à long terme (1) Chef conseiller (2) Coordonnateur / Renforcement des Capacités des CGE</p> <p>2. Expert à court terme (selon la nécessité)</p> <p>« Matériels »</p> <p>1. Véhicules</p> <p>2. Matériels bureautiques (photocopieur, ordinateur, imprimante, TEL/FAX, etc)</p> <p>« Coût des activités »</p> <p>1. Coût pour mise en œuvre des formations et ateliers</p> <p>2. Coût pour rédaction et multiplication des documents</p> <p>3. Coût pour mise en œuvre des CCC</p> <p>4. Divers</p> <p>« Formation de Personnel sénégalais au Japon ou dans un pays tiers »</p>	<p>Sénégal</p> <p>« Homologues »</p> <p>1. Membre de l'EITN au niveau central, y compris le Coordonnateur du projet</p> <p>2. Inspecteurs de l'IA et l'IDEN dans la région pilote</p> <p>« Locaux du projet et les coûts afférents »</p> <p>1. Bureau au niveau central (ME)</p> <p>2. Bureau au niveau régional (IA)</p> <p>« Carburant pour la formation et le suivi des CGE »</p> <p>1. Carburant pour le suivi</p> <p>2. Carburant pour mise en œuvre des formations (3ème - 4ème année)</p>
<p>Résultat 2. L'efficacité du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est confirmé dans une autre région pilote</p> <p>2.1 Organiser la formation des formateurs pour la mise en place des CGE en utilisant les modules révisés</p> <p>2.2 Organiser la formation des formateurs pour la planification de PAV et le suivi des CGE en utilisant les modules révisés</p> <p>2.3 Organiser la formation des directeurs d'écoles pour la mise en place des CGE</p> <p>2.4 Organiser la formation des directeurs d'écoles et des membres du CGE pour la planification de PAV et le suivi des CGE</p> <p>2.5 Etablir un système de suivi durable des CGE</p>		
<p>Résultat 3. La préparation pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est faite dans toutes les régions</p> <p>3.1 Appuyer la mise en œuvre d'évaluation externe</p> <p>3.2 Appuyer la mise en œuvre d'atelier national d'approbation du modèle</p> <p>3.3 Aider à l'obtention de financement pour la généralisation du modèle (y compris le fonds de JSDF).</p>		
<p>Résultat 4. Le système pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est renforcé</p> <p>4.1 Appuyer la planification de généralisation du modèle</p> <p>4.2 Appuyer le renforcement des capacités des acteurs pour l'exécution de plan de généralisation du modèle</p>		<p>Condition préalable</p> <p>La politique de gestion décentralisée de l'école existe</p>

教育環境改善プロジェクト (PAES)

フェーズ 2

詳細計画策定調査

セネガル国政府関係者との協議議事録 (ミニッツ)

国際協力機構 (以下、JICA) は、技術協力プロジェクト「教育環境改善プロジェクトフェーズ 2 (以下、「プロジェクト」)」の詳細について調査することを目的に、2010年5月8日から5月14日にかけて、梅宮直樹を団長とする詳細計画策定調査団を送った。

セネガルでの滞在において、同調査団は、教育省及び関係地方行政官 (以下、「セネガル国側」) とともに、プロジェクト形成に関する意見交換のための一連の協議を行った。

協議の結果、調査団及びセネガル国側は、別添の文書の内容に関し合意した。

2010年5月31日 ダカールにて

梅宮 直樹

詳細計画策定調査団長
国際協力機構 (JICA)
日本国

マファカ・トゥーレ

教育省
事務次官
セネガル共和国

参加者リスト

セネガル側

【教育省】

M. Mafakha TOURE	事務次官
M. Alioune NDIAYE	官房長
M. Djibril Ndiaye DIOUF	教育企画改革局長
M. Abdou DIAO	初等教育局長
M. Elhadji NDIAYE	事務次官秘書官
M. Adama FAYE	教育企画改革局（フェーズ1担当者）
M. Samba Yéro DIOP	初等教育局（フェーズ1担当者）
M. Alioune Badara DIOP	初等教育局 視学官
M. Mame Moussé NDOYE	総務・設備局長
M. Assane DIENG	総務・設備局 職員

日本側

【JICA 詳細計画策定調査団】

梅宮 直樹	団長
國枝 信宏	住民参加（ニジェール「みんなの学校フェーズ2」専門家）
佐藤 恵美	学校運営

【JICA セネガル事務所】

丸山 隆央	職員
Makaty FALL	ナショナルスタッフ

協議要約

一連の協議を経て、セネガル国側と調査団は以下の点につき合意した。

I. プロジェクト概要

セネガル政府より日本国政府に提出された要請書に基づく一連の協議の結果、双方はプロジェクトの基本理念について合意した。プロジェクトについての要約は以下のとおり。

1-1. プロジェクト名

教育環境改善プロジェクト（PAES）フェーズ2

1-2. 上位目標

CGE による学校運営改善を通じて教育環境と教育マネジメントシステムが改善され、初等教育のアクセスと質が向上する

1-3. プロジェクト目標

機能する学校運営委員会（CGE）のモデルが確立され、全州に普及される

1-4. 成果

- 1-4-1. フェーズ1で構築されたCGEモデルが見直され、改善される
- 1-4-2. ルーガ州以外のパイロット州で、改善されたCGE機能化モデルの有効性が実証される
- 1-4-3. 有効性が実証されたCGE機能化モデルの普及準備がなされる
- 1-4-4. 確立されたCGE機能化モデルにより、全国の小学校に機能するCGEを設置・モニタリングするための体制が強化される

1-5. 活動

【成果1】フェーズ1で構築されたCGEモデルが見直され、改善される

- 1.1 CGE 設立の研修内容・マニュアルの見直しを行う
- 1.2 学校活動計画（PAV）策定の研修内容・マニュアルの見直しを行う
- 1.3 CGE モニタリングの研修内容・マニュアルの見直しを行う

【成果2】ルーガ州以外のパイロット州で、改善されたCGE機能化モデルの有効性が実証される

- 2.1 改善されたマニュアルにより、CGE設立にかかる講師研修を実施する
- 2.2 改善されたマニュアルにより、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる講師研修を実施する
- 2.3 研修講師が校長に対し、CGE設立にかかる研修を実施する
- 2.4 研修講師が校長及びCGE代表に対し、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる研修を実施する
- 2.5 持続的なCGEモニタリング体制を確立する

【成果3】有効性が実証されたCGE機能化モデルの普及準備がなされる

- 3.1 CGE機能化戦略の外部評価の実施を支援する
- 3.2 CGE機能化戦略の承認アトリエ開催を支援する
- 3.3 モデル全国普及資金（JSDFを含む）の獲得を支援する

【成果4】確立されたCGE機能化モデルにより、全国の小学校に機能するCGEを設置・モニタリングするための体制が強化される

- 4.1 CGE機能化モデルの全国普及計画の策定を支援する
- 4.2 CGE機能化モデルの全国普及のための技術支援を行う

1-6. プロジェクト期間

4年間（2010年～2014年）

1-7. プロジェクト対象地域

両国関係者は、プロジェクトの対象地域（1-2年次のパイロット州）としてファティック州を選定することで合意した。選定の基準は以下のとおり。

- 教育指標
- ドナーの介入度合
- 教育開発に対するコミットメントの強さ
- 研修・モニタリング実施能力

全国展開の際には全州が対象となる。

JICAはフェーズ1対象のルーガ州においても引き続きCGEのモニタリングを実施する。特に、日本政府の見返り資金により資金援助された学校プロジェクト（PE）と、自発的 school activity plan（PAV）の相乗効果を探る。

II. 日本政府側が執るべき措置

2-1. 専門家の配置

2名の日本人長期専門家を以下の分野で派遣する。

- ・ チーフアドバイザー
- ・ 業務調整／CGE 能力強化

上記専門家の TOR については別添1のとおり。また必要に応じて、短期専門家の派遣を行うこととする。

2-2. 支援要員の配置

- ・ 秘書
- ・ 運転手

2-3. 機材調達

両国関係者は、JICA が割当てるプロジェクト予算の範囲内において、中央及び地方でのプロジェクトの実施に必要な機材の調達が行われる旨を合意した。調達機材リストは、別添2のとおり。機材の仕様及び数量については、日本人専門家及びセネガル国側カウンターパートとの間で、プロジェクト概要表（PDM）及び活動計画表（P/O）に基づき決定することとする。

2-4. 能力強化

以下の活動について、プロジェクトの予算範囲内において行うこととする。

- ・ セネガル国側職員に対する本邦または第三国研修
プロジェクトの実施中、本邦または同様の経験を有する第三国での研修を行うこととする。
- ・ 関係者の能力強化を目的に、他プロジェクト視察等を企画する場合がある。

III. セネガル政府側が執るべき措置

3-1. プロジェクト実施責任機関

教育省が本プロジェクトの実施責任機関となり、以下の必要な支援を行う。

- ・ プロジェクトの運営管理
- ・ 関係機関と連携した、プロジェクトの円滑な実施
- ・ プロジェクトの定期的なモニタリングと評価

3-2. 人員配置（カウンターパート）

セネガル国側は、別添3のとおり、カウンターパート職員の配置を行う。ナショナルチームの設置に関し、役割と構成は以下のとおり。

a) 役割

- CGE 能力強化戦略の開発
- 研修モジュールの作成
- プロジェクト活動の実施
- プロジェクト活動のモニタリング・評価

b) 構成

- DEE がプロジェクトの運営及び技術支援を行う
- モジュール開発チームメンバー 4名：DEE から2名、パイロット州の IA/EFI/PRF から2名
- PDEF の予算計画策定担当者 3名：DPRE から1名、DAGE から1名、パイロット州の IA から1名

ナショナルチームのメンバーを以下の基準で任命する。

- 学校運営、住民参加、教育マネジメントシステムに精通していることが望ましい
- 学校運営、住民参加、教育マネジメントシステムに関して最低5年間の業務経験を有する

メンバーは少なくともプロジェクト実施期間中はチームにとどまる。また、プロジェクト実施を通じて得られた知見は教育省内の他関係者と共有することとする。

ナショナルチームのメンバーは2010年6月に予定されている討議議事録 (R/D) の署名前に任命する。

3-3. 執務室

セネガル国側は、教育省内及びパイロット州の州視学官事務所 (IA) 内に、プロジェクトの円滑な実施に必要となる適切な執務室及び機材置場を手当てする。これらの確保は R/D の署名前に行う。

IV. 経費分担

両国関係者は、プロジェクト実施にかかる経費分担の詳細につき協議した。セネガル政府側は2011年から必要経費を負担する。経費分担の詳細については別添4のとおり。

セネガル側は、C/P 経費、プロジェクト・オフィス及びその付帯経費に加えて、モニタリ

ングにかかる経費を総合投資予算（BCI）でカバーする。ただし、2010 セネガル年度（1月から12月）については、既に年度途中にあり追加予算の措置は困難であることから、プロジェクトの開始にあたり必要となる予算は JICA 側が負担する。セネガル側が 2011 年に負担する費用については、同年の予算計画に早急に反映させる。

他方で、全国展開にあたり 2013 年に全州で実施する研修において必要となる経費は、その大部分が、住民、保護者などを含む研修参加者に支給される日当や旅費となる。教育省は、政府関係者でない住民や保護者に日当や旅費を支払うことは規定上できないため、この部分の予算については外部資金の獲得を検討する。

その際、日本政府が TICAD (Tokyo International Conference for African Development) IV において西アフリカにおける「みんなの学校」拡充のための資金として 1,000 万 USD を世界銀行の日本社会開発基金 (JSDF) に拠出しており、この資金がその 1 つの候補となり得る。

全国展開を行う 2013 年初めまでに資金を得るためには、2011 年中盤にプロポーザル作成を開始する必要があることから、世界銀行と調整を行いながら、これを進めていく。

V. 既存の機関と CGE 連合体との関係

CGE モニタリングシステム構築にあたっては、地方教育・訓練委員会 (CLEF) など既存の組織との関係を十分に検討・整理し、CGE の連合体が最も適切に機能する形でこれを形成する必要がある。

VI. プロジェクトの運営

6-1. プロジェクト実施体制

プロジェクトの実施体制については別添 5 のとおり。

6-2. プロジェクト責任者

教育省事務次官がプロジェクトの一般監理にかかる責任を有する。

6-3. 教育企画改革局と初等教育局の役割

教育企画改革局長（以下、DPRE）が、プロジェクトの計画及び調整について責任を負う。

初等教育局長（以下、DEE）が、プロジェクトの運営及び技術支援について責任を負う。

6-4. プロジェクトの予算管理

教育省総務・設備局 (DAGE) が、プロジェクトの予算管理について責任を負う。

6-5. プロジェクトにおける関係組織の役割

プロジェクトの合同調整委員会（CCC）の役割及び構成については、以下のとおり。

6-5-1. 役割

合同調整委員会は、プロジェクトの円滑な実施のため、1年に2回、また必要性が生じた場合には双方のうち、どちらか一方の国からの召集によっても開催される。同委員会の主要な役割は以下のとおり。

- 年次活動計画の承認
- プロジェクトの調整
- プロジェクトの進捗確認

6-5-2. 構成

a. 委員長

教育省事務次官（プロジェクトディレクター）

b. 委員

【セネガル国側】

- ・ 経済財務省 代表
- ・ 地方分権化・自治体省 代表
- ・ 教育省教育企画改革局長（DPRE）
- ・ 教育省初等教育局長（DEE）
- ・ 教育省総務・設備局長（DAGE）
- ・ 教育省パイロット州視学官事務所（IA） 所長*
- ・ 教育省パイロット州の各県視学官事務所（IDEN） 所長
- ・ プロジェクトのナショナルチームのメンバー

*全国普及の段階には、全州の教育省州視学官事務所（IA） 所長も合同調整委員会のメンバーとなる。

【日本側】

- ・ JICA セネガル事務所 代表
- ・ プロジェクト日本人専門家
- ・ セネガル日本国大使館 代表

【その他の委員】

- ・ 他ドナー（世界銀行、等）
- ・ ME 及び JICA から提案される関係者

VII. プロジェクト概要表 (PDM)

両国関係者は、別添6のプロジェクト概要表 (PDM) について合意した。本 PDM については、セネガル国側及び日本側双方の合意の下、プロジェクト実施中に修正されることがある。

VIII. 活動計画表 (P/O)

プロジェクトの活動は、別添7の活動計画表 (以下、P/O) に基づき、実施する。本 P/O は、セネガル国側及び日本側双方の合意の下、プロジェクト実施中に修正されることがある。

IX. 今後の日程

セネガル国側は、プロジェクト実施責任機関として、プロジェクト開始に向け、以下のとおり活動予定の調整を行うこととする。

2010年 6月15日まで	討議議事録 (R/D) 署名
2010年 7月15日まで	▶ ナショナルチームの任命 ▶ 中央・地方におけるプロジェクト執務室の確保
2010年9月	プロジェクト開始

- 別添1 日本人専門家リスト
- 別添2 機材リスト
- 別添3 カウンターパート職員リスト
- 別添4 経費分担表 (暫定版)
- 別添5 プロジェクト実施体制図
- 別添6 プロジェクト概要表 (PDM)
- 別添7 プロジェクト活動計画表 (P/O)

日本人専門家リスト

1. 長期専門家

JICA は、日本人長期専門家2名を派遣することとする。

各専門家の職務内容（TOR）は、以下のとおり。

【チーフアドバイザー】

- プロジェクトの目的を達成するため、セネガル国側と緊密に連携を図りながら、効率的かつ効果的にプロジェクトを運営する
- 学校運営に関して必要な助言を行う
- プロジェクト運営にかかる調整全般を行う
- 他ドナーとの協調を行う

【業務調整／CGE 能力強化】

- CGE の能力強化についての助言を行う
- プロジェクト活動にかかるセネガル国側及び日本側双方の調整を図る
- プロジェクトに関わる財務、機材、人員の管理を行う

2. 短期専門家

JICA は必要に応じて短期専門家を派遣する。

人数や派遣期間は追って確定する。

機材リスト

JICA は、プロジェクトの実施に必要な以下の機材を提供する。

1. コンピュータ
2. プリンタ
3. コピー機
4. スキャナ
5. プロジェクタ
6. デジタルカメラ
7. 無停電電源装置
8. モニタリング用車両
9. 研修に必要な資機材

注： 機材の仕様及び数量については、予算の上限の範囲内で、プロジェクト概要表（PDM）及び活動計画表（PO）に基づき、日本人専門家及びセネガル国側カウンターパートとの間で決定される。

カウンターパート職員リスト

1. 教育省事務次官
2. 教育省教育企画改革局長 (DPRE)
3. 教育省初等教育局長 (DEE)
4. 教育省総務・設備局長 (DAGE)
5. ナショナルチーム *7月15日までに任命
 - DEE がプロジェクトの運営及び技術支援を行う
 - モジュール開発チームメンバー 4名：DEE から2名、パイロット州の IA/EFI/PRF から2名
 - PDEF の予算計画策定担当者 3名：DPRE から1名、DAGE から1名、パイロット州の IA から1名
6. 教育省パイロット州視学官事務所 (IA) 所長
7. 教育省パイロット州の各県視学官事務所 (IDEN) 所長

注：追加的な人員については必要に応じて任命される。

別添4

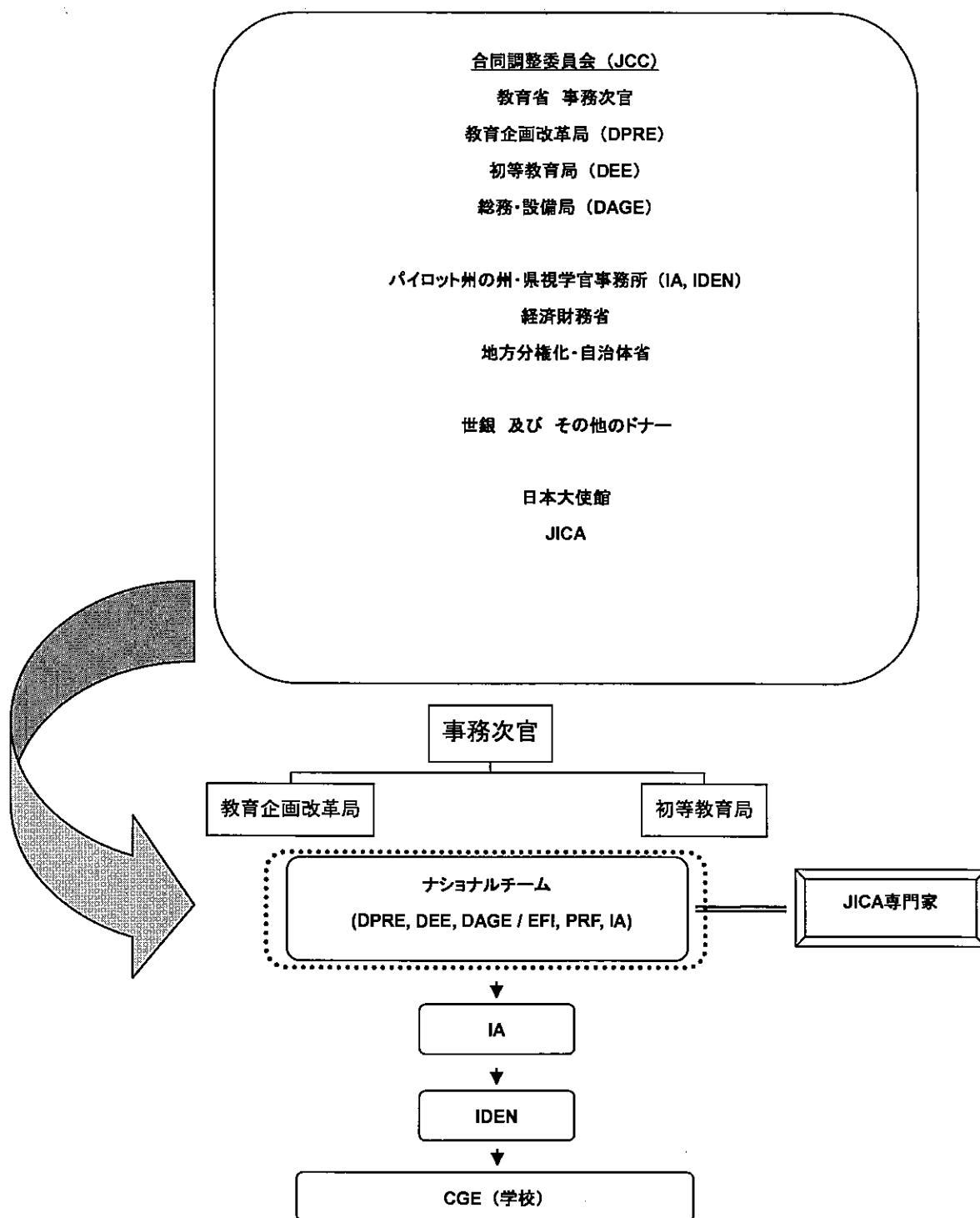
単位:FCFA(1FCFA=0.2円)

経費分担

項目	2010		2011		2012		2013		2014		Total	
	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME
人件費	JICA / 負担者 / 詳細											
	日本人専門技 務 士 運 転 手 の 給 付 医 療 保 険 料	3,220,000		8,280,000		8,280,000		8,280,000		5,520,000	33,580,000	
人件費	JICA / ME /											
	セネガル領事館の所得税・運転証手続料、社会保険料		1,380,000		1,380,000		1,380,000		920,000			5,050,000
経常経費	JICA /											
	電話代、印刷代、消耗品、初期の事務所改修費、JCC 関係費、etc.	11,788,800		14,924,000		39,924,000		14,924,000		34,388,000	115,948,800	
経常経費	JICA / ME /											
	事務所・家具、事務所の改修費、光熱費、セネガル領事館・バーカリン代		3,835,200		3,835,200		3,835,200		2,502,400			14,008,000
機材供与	JICA /											
	車両・コピー機、パソコン、etc.	46,310,000									46,310,000	
研修	JICA /											
	パイロット研修	30,000,000		105,000,000							135,000,000	
モニタリング	JICA /											
	外部資金 / 全国展開											1,065,000,000
モニタリング	JICA / 2010	5,563,000									5,563,000	
	ME / 2011-2014		28,838,500		28,838,500		302,680,500		227,087,000		587,640,500	
合計												
		98,901,800	0	128,204,000	34,151,700	48,204,000	34,151,700	307,895,700	39,503,000	230,509,400	336,421,800 (=6700万円) (=1億1300万円)	1,065,000,000 (=2億1300万円)

ME: 教習費

プロジェクト実施体制図



プロジェクト名：
教育環境改善プロジェクト フェーズ2
対象地域：セネガル共和国全土
(1・2年次のパイロット州：ファティック州)

期間：2010年9月～2014年8月(4年間)
ターゲットグループ：
CGEメンバー(住民、保護者、校長、教員)、教育行政官(IA、IDEN、EFI、PRF)

承認日：2010年x月xx日

Ver.: 0

プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
<p>上位目標</p> <p>CGE による学校運営改善を通じて教育環境と教育マネジメントシステムが改善され、初等教育のアクセシビリティが向上する</p> <p>プロジェクト目標</p> <p>機能する学校運営委員会 (CGE) のモデルが確立され、全州に普及される</p>	<p>1. 学校・家庭における教育環境の改善 (施設・設備、教科書、授業時間数、教員の意識・能力、校長のリーダーシップ、住民の教育に対する意識の変化など)</p> <p>2. 教育指標の向上 (就学率、留年率、中退率、修了率など)</p> <p>1. 全州の 80% の学校において民主選挙により CGE が設立される</p> <p>2. 全州の 80% の市/村落共同体で CGE の連合体が形成される</p> <p>3. 全州の 80% の CGE が CGE の連合体に学校活動計画 (PAV) を提出する</p>	<p>1. ベースライン、エンドライン調査報告書</p> <p>2. 教育統計資料</p> <p>1. モニタリング報告書 (IA/IDEN)</p> <p>2. モニタリング報告書 (IA/IDEN)</p> <p>3. モニタリング報告書 (IA/IDEN)</p>	<p>1. 学校運営に関する教育地方分権化政策が継続される</p>
<p>成果</p> <p>1. フェーズ1で構築されたCGEモデルが見直され、改善される</p> <p>2. ルーガ州以外のパイロット州で、改善されたCGE機能化モデルの有効性が実証される</p> <p>3. 有効性が実証されたCGE機能化モデルの普及準備がなされる</p> <p>4. 確立されたCGE機能化モデルにより、全国の小学校に機能するCGEを設置・モニタリングするための体制が強化される</p>	<p>1.1 CGE 設立の研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される</p> <p>1.2 学校活動計画策定の研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される</p> <p>1.3 CGE モニタリングの研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される</p> <p>パイロット州において、</p> <p>2.1 90% の校長が、CGE 設立研修に参加する</p> <p>2.2 80% の学校が、民主的な CGE 設立にかかる住民総会議事録を IDEN に提出する</p> <p>2.3 90% の CGE 代表者が、学校活動計画策定研修に参加する</p> <p>2.4 80% の CGE が、学校活動計画を IDEN に提出する</p> <p>2.5 80% の CGE が、少なくとも1年間に1つ以上の教育改善活動を実施する</p> <p>2.6 80% の CGE が、1年間に最低3回の住民総会を開催する</p> <p>2.7 90% の CGE 代表者が、モニタリング研修に参加する</p> <p>2.8 80% の市/村落共同体で CGE の連合体が形成される</p> <p>2.9 80% の CGE の連合体が、総会を少なくとも学年度初め、学年度途中、及び学年度末に開催する (年3回)</p> <p>2.10 80% の CGE が、CGE の連合体に年間活動総表を提出する</p> <p>3.1 外部評価が実施され報告書が作成される</p> <p>3.2 CGE 機能化モデルが承認アトリエで承認される</p> <p>3.3 普及に必要な外部資金が獲得される</p> <p>4.1 CGE 機能化モデルの全国普及計画が策定される</p> <p>4.2 90% の校長が、CGE 設立研修に参加する</p> <p>4.3 90% の CGE 代表者が、学校活動計画策定研修に参加する</p> <p>4.4 90% の CGE 代表者が、モニタリング研修に参加する</p>	<p>1. モニタリング報告書 (IA/IDEN)</p> <p>2. モニタリング報告書 (IA/IDEN)</p> <p>3. モニタリング報告書 (IA/IDEN)</p> <p>1.1 モジュール/研修マニュアル</p> <p>1.2 モジュール/研修マニュアル</p> <p>1.3 モジュール/研修マニュアル</p> <p>2.1 研修報告書</p> <p>2.2 モニタリング報告書 (IDEN)</p> <p>2.3 研修報告書</p> <p>2.4 モニタリング報告書 (IDEN)</p> <p>2.5 モニタリング報告書 (IDEN)</p> <p>2.6 モニタリング報告書 (IDEN)</p> <p>2.7 研修報告書</p> <p>2.8 モニタリング報告書 (IDEN)</p> <p>2.9 モニタリング報告書 (IDEN)</p> <p>2.10 モニタリング報告書 (IDEN)</p> <p>3.1 評価報告書</p> <p>3.2 承認アトリエの議事録</p> <p>3.3 外部資金活用にかかる合意文書</p> <p>4.1 普及計画文書</p> <p>4.2 研修報告書</p> <p>4.3 研修報告書</p> <p>4.4 研修報告書</p>	<p>1. パイロット州において、研修を受講した行政官が異動しない</p> <p>2. ドナーの介入に関する協調及び調和が悪化しない</p>

活 動		投 入		1. 全州において、研修を 受講した教育 行政官が異動 しない
成果 1. フェーズ1で構築された CGE モデルが見直しされ、 改善される	1.1 CGE 設立の研修内容・マニュアルの見直しを行う 1.2 学校活動計画 (PAV) 策定の研修内容・マニュアル の見直しを行う 1.3 CGE モニタリングの研修内容・マニュアルの見直し を行う	日本側 ＜日本人専門家＞ 1. 長期専門家 (1) チーフアドバイザー (2) 業務調整/CGE 能力強化 2. 短期専門家 (必要に応じ) ＜機材＞ 1. 車両 2. 事務用機器 (コピー機、コンピュータ、プリンタ、 電話/FAX 等) ＜在外事業強化費＞ 1. パイロット州における研修実施にかかる費用 (1-2 年次) 2. マニュアル等文書作成等にかかる費用 3. 合同調整員会開催経費 4. その他 ＜研修＞ 1. 本邦/第三国におけるカウンターパートの研修経 費	セネガル側 ＜カウンターパート＞ 1. 教育省：ナショナルチーム (ETN) メンバー 2. パイロット州の州・県視学官事務所長、視学 官 ＜プロジェクト執務室及び執務室維持経費＞ 1. 教育省内 2. パイロット州視学官事務所 (IA) 内 ＜燃料費＞ 1. モニタリング実施用 2. 研修実施用 (3-4 年次)	
成果 2. ルーガ州以外のパイロット州で、改善された CGE 機能化モデルの有効性が実証される	2.1 改善されたマニュアルにより、CGE 設立にかかる講 師研修を実施する 2.2 改善されたマニュアルにより、学校活動計画策定及 び CGE モニタリングにかかる講師研修を実施する 2.3 研修講師が校長に対し、CGE 設立にかかる研修を 実施する 2.4 研修講師が校長及び CGE 代表に対し、学校活動計画 策定及び CGE モニタリングにかかる研修を実施する 2.5 持続的な CGE モニタリング体制を確立する			
成果 3. 有効性が実証された CGE 機能化モデルの普及準 備がなされる	3.1 CGE 機能化戦略の外部評価の実施を支援する 3.2 CGE 機能化戦略の承認アトリエ開催を支援する 3.3 モデル全国普及資金 (JSDF を含む) の獲得を支援 する			
成果 4. 確立された CGE 機能化モデルにより、全国の小 学校に機能する CGE を設置・モニタリングするための体 制が強化される	4.1 CGE 機能化モデルの全国普及計画の策定を支援す る 4.2 CGE 機能化モデルの全国普及のための技術支援を 行う			前提条件 学校運営に関 する教育地方 分権化政策が 存在する

PO

活動	2010			2011			2012			2013			2014												
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
成果 1. フェーズ1で構築されたCGEモデルが見直しされ、改善される																									
1-1 CGE設立の研修内容・マニュアルの見直しを行う																									
1-2 学校活動計画(PAV)策定の研修内容・マニュアルの見直しを行う																									
1-3 CGEモニタリングの研修内容・マニュアルの見直しを行う																									
成果 2. ルーガ州以外のパイロット州で、改善されたCGE機能化モデルの有効性が実証される																									
2-1 改善されたマニュアルにより、CGE設立にかかる講師研修を実施する																									
2-2 改善されたマニュアルにより、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる講師研修を実施する																									
2-3 研修講師が校長に対し、CGE設立にかかる研修を実施する																									
2-4 研修講師が校長及びCGE代表に対し、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる研修を実施する																									
2-5 持続的なCGEモニタリング体制を確立する																									
成果 3. 有効性が実証されたCGE機能化モデルの普及準備がなされる																									
3-1 CGE機能化戦略の外部評価の実施を支援する																									
3-2 CGE機能化戦略の承認アトリエ開催を支援する																									
3-3 モデル全国普及資金(JSDFを含む)の獲得を支援する																									
成果 4. 確立されたCGE機能化モデルにより、全国の小学校に機能するCGEを設置・モニタリングするための体制が強化される																									
4-1 CGE機能化モデルの全国普及計画の策定を支援する																									
4-2 CGE機能化モデルの全国普及のための技術支援を行う																									
合同調整委員会																									
中間レビュー終了時評価																									

PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS
ENTRE
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE
ET
LES AUTORITES CONCERNEES DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL
POUR
LA MISE EN ŒUVRE DU PROJET D'AMELIORATION
DE L'ENVIRONNEMENT SCOLAIRE
« PAES »
PHASE II

En se référant au Compte Rendu des Discussions entre la Mission Japonaise d'Elaboration de Plan Détaillé du Projet et le Gouvernement du Sénégal, signé le 31 mai 2010, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désigné par « JICA ») représentée par le Représentant Résident de la JICA au Sénégal a eu une série de discussions avec les autorités concernées du Sénégal relativement mesures à prendre par les deux Gouvernements en vue de la mise en œuvre du Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire (PAES) Phase II dans le cadre de la coopération technique.

A la suite de ces discussions, les deux parties ont convenu sur les sujets auxquels il est fait référence dans le document en annexe ci-joint.

Fait à Dakar, le 18 juin 2010



M. Hisatoshi OKUBO
Représentant Résident
du Bureau de l'Agence Japonaise de
Coopération Internationale au Sénégal



M. Mafakha TOURE
Secrétaire Général
Ministère de l'Education
République du Sénégal



M. Massar WAGUE
Directeur de la Coopération Economique et Financière
Ministère de l'Economie et des Finances
République du Sénégal

DOCUMENT ATTACHE

I. COOPERATION ENTRE LA JICA ET LE GOUVERNEMENT DU SENEGAL

1. Le Gouvernement de la République du Sénégal mettra en œuvre du Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire (PAES) Phase II (ci-après désigné par « Projet ») avec la Coopération technique de la JICA.
2. Le Projet sera mis en œuvre conformément au Plan Directeur joint en ANNEXE I.

II. MESURES À PRENDRE PAR LA JICA

Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, la JICA prendra, à ses propres frais, les mesures suivantes selon les procédures normales conformément au Schéma de Coopération Technique du Japon.

1. ENVOI D'EXPERTS JAPONAIS

La JICA fournira les services des experts japonais présentés en ANNEXE II.

2. FOURNITURE DE MACHINES ET D'EQUIPEMENTS

La JICA fournira les appareils, équipements et autres matériels nécessaires à la mise en œuvre du Projet et énumérés en ANNEXE III (ci-après désigné par « l'Équipement »). Ces équipements et matériels deviendront la propriété du gouvernement de la République du Sénégal dès qu'ils sont livrés au point de livraison en valeur C.A.F. (coût, assurance et fret) à l'intérieur du Sénégal à l'intention des autorités sénégalaises.

3. FORMATION DU PERSONNEL SENEGALAIS AU JAPON OU DANS UN PAYS TIERS

La JICA accueillera le personnel sénégalais engagé dans le Projet, en vue d'une formation technique au Japon ou dans un pays tiers.

III. MESURES À PRENDRE PAR LE GOUVERNEMENT DU SENEGAL

1. Le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires pour assurer le bon déroulement du Projet et sa pérennisation, avec l'implication effective des autorités concernées, des homologues, des institutions liées au Projet ainsi que des groupes bénéficiaires.
2. Le Gouvernement de la République du Sénégal veillera à ce que la technologie et les connaissances acquises par le personnel Sénégalais, résultats de la coopération technique du Japon, contribuent au développement social et économique du Sénégal.
3. Le Gouvernement de la République du Sénégal accordera aux experts japonais mentionnés en II-1, les privilèges, exonérations et avantages énumérés en ANNEXE IV au moins aussi favorables que ceux dont bénéficient des experts de pays tiers ou d'organisations internationales chargées de missions similaires conformément aux dispositions en vigueur au Sénégal.

210

28

11

4. Le Gouvernement de la République du Sénégal veillera à ce que l'Équipement mentionné en II-2 ci-dessus soit utilisé effectivement pour la bonne exécution du Projet, en collaboration avec les experts japonais présentés en ANNEXE II.
5. Le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que les connaissances et expériences acquises par le personnel sénégalais pendant le stage technique au Japon ou aux pays tiers, seront utilisées effectivement pour la bonne exécution du Projet.
6. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer à ses propres frais :
 - (1) Les services du Personnel de contrepartie sénégalais figurant à l'ANNEXE V,
 - (2) Les terrains, bâtiments et infrastructures figurant à l'ANNEXE VI, et
 - (3) La fourniture ou le renouvellement des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et autres matériels nécessaires à la mise en œuvre du Projet, autres que les Équipements fournis par la JICA au point II-2.
7. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer :
 - (1) Les frais de transport à l'intérieur du Sénégal des Équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus, ainsi que leur installation, fonctionnement et entretien,
 - (2) Les droits de douane, taxes intérieures et toute charge imposée à l'intérieur du Sénégal sur les Équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus, et
 - (3) Les frais de fonctionnement nécessaires à la mise en œuvre du Projet.

IV. ADMINISTRATION DU PROJET

1. Le Secrétaire Général du Ministère de l'Éducation sera responsable de la supervision générale des activités du Projet.
2. Le Directeur de la Planification et de la Réforme (ci-après dénommée « DPRE ») sera chargé de la planification et de la coordination du Projet pour le compte du Ministère.
3. Le Directeur de l'Enseignement Élémentaire (ci-après dénommée « DEE ») sera chargé d'assurer la gestion et l'exécution technique du Projet.
4. Les Experts japonais feront les recommandations nécessaires et conseilleront L'Équipe Technique Nationale du Projet sur les aspects relatifs à la mise en œuvre du Projet.
5. Les Experts japonais et de pays tiers donneront les conseils nécessaires au Personnel de contrepartie sénégalais sur les aspects techniques relatifs à la mise en œuvre du Projet.
6. Pour une mise en œuvre effective et réussie de la coopération technique dans le cadre du Projet, le Comité Conjoint de Coordination, dont le rôle et la composition figurent à l'ANNEXE VII, sera mis en place.

HO

Te

V. EVALUATION CONJOINTE

L'Evaluation du Projet se fera conjointement par la JICA et les Autorités sénégalaises compétentes, à mi-parcours et pendant les six derniers mois de la période de coopération, afin d'examiner le niveau de réalisation.

VI. RECLAMATION CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement de la République du Sénégal défendra les experts japonais engagés dans le Projet contre les réclamations des tierces parties, si ces réclamations sont liées à l'accomplissement de leurs fonctions officielles au Sénégal. Ceci ne sera pas le cas, si ces réclamations sont survenues par suite d'une inconduite volontaire ou à une négligence importante de la part des experts japonais et de pays tiers.

VII. CONSULTATIONS MUTUELLES

Il y aura une consultation mutuelle entre la JICA et le Gouvernement de la République du Sénégal pour toutes questions majeures sur la forme ou le fond ayant un rapport avec le présent Document Attaché.

VIII. MESURES POUR PROMOUVOIR LE PROJET AUPRES DES POPULATIONS

Pour une meilleure connaissance du Projet, par les populations du Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures appropriées pour une large diffusion des informations sur le Projet.

IX. PERIODE DE LA COOPERATION

La durée de la coopération technique pour le Projet conformément à ce Document Attaché sera de quatre (4) ans à partir de septembre 2010.

ANNEXE I	PLAN DIRECTEUR
ANNEXE II	LISTE DES EXPERTS JAPONAIS
ANNEXE III	LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS
ANNEXE IV	PRIVILEGES, EXONERATIONS ET BENEFICES ACCORDES AUX EXPERTS JAPONAIS
ANNEXE V	LISTE DES HOMOLOGUES ET DU PERSONNEL D'APPUI DE LA PARTIE SENEGALAISE
ANNEXE VI	LISTE DE TERRAIN, BATIMENTS, ET INFRASTRUCTURES
ANNEXE VII	ROLES DES DIFFERENTES STRUCTURES DU PROJET

ANNEXE I PLAN DIRECTEUR

But du Projet :

Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est établi et généralisé dans toutes les régions.

Résultats :

1. Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels développé dans le Projet phase I est révisé et amélioré.
2. L'efficacité du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est confirmée dans une autre région pilote.
3. La préparation pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est faite dans toutes les régions.
4. Le système pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est renforcé.

Activités

- 1.1 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la mise en place des CGE ;
- 1.2 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la planification de PAV ;
- 1.3 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour le suivi des CGE ;

- 2.1 Organiser la formation des formateurs pour la mise en place des CGE en utilisant les modules révisés ;
- 2.2 Organiser la formation des formateurs pour la planification de PAV et le suivi des CGE en utilisant les modules révisés ;
- 2.3 Organiser la formation des directeurs d'écoles pour la mise en place des CGE ;
- 2.4 Organiser la formation des directeurs d'écoles et des membres du CGE pour la planification de PAV et le suivi des CGE ;
- 2.5 Etablir un système de suivi durable des CGE ;

- 3.1 Appuyer la mise en œuvre de l'évaluation externe ;
- 3.2 Appuyer la mise en œuvre d'un atelier national d'approbation du modèle ;
- 3.3 Appuyer l'obtention de financement pour la généralisation du modèle (y compris le fonds de JSDF) ;

- 4.1 Appuyer la planification de la généralisation du modèle ;
- 4.2 Appuyer le renforcement des capacités des acteurs pour l'exécution de plan de généralisation du modèle.



ANNEXE II LISTE DES EXPERTS JAPONAIS

1. Expert à long terme

(1) Chef Conseiller

(2) Coordonnateur / Renforcement des Capacités des CGE

D'autres experts à long terme pourraient être affectés au Projet en cas de besoin.

2. Expert à Court terme

Expert à court terme sera affecté au Projet en cas de besoin.

Le nombre d'experts et la durée d'affectation seront déterminés plus tard.

210

70



ANNEXE III LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS

JICA fournira l'équipement nécessaire pour la mise en œuvre du Projet:

1. Ordinateur(s)
2. Imprimante(s)
3. Photocopieur(s)
4. Scanner
5. Vidéo projecteur(s)
6. Appareil(s) Photo numérique(s)
7. Onduleur(s)
8. Véhicule(s) pour le suivi
9. Equipements et matériel nécessaires à la formation

Note: Les contenus, spécifications, et quantité d'équipement ci-dessus à fournir sont à déterminer entre les experts japonais et le personnel homologue sur la base du plan de travail annuel du Projet, dans le budget alloué de l'année fiscale japonaise.

no

of



ANNEXE IV

PRIVILEGES, EXONERATIONS, ET AVANTAGES EN FAVEUR DES EXPERTS JAPONAIS

1. Exonérer d'impôt sur le revenu et d'autres frais de toute sorte imposés sur ou en relation avec les indemnités de vie payées à l'étranger pour les experts japonais ;
2. Exonérer d'impôt sur le revenu, de droits d'importation, et d'autres frais imposés sur les effets personnels de ménage d'experts japonais et de leurs familles, y compris un véhicule par expert ;
3. Utiliser tous les moyens disponibles pour fournir une assistance médicale et autre nécessaire pour les experts japonais et leurs familles ;
4. Délivrer, sur demande, des visas d'entrée gratuitement aux experts japonais et à leurs familles ;
5. Délivrer des cartes d'identification aux experts japonais et à leurs familles pour sécuriser la coopération de toute l'organisation de l'état nécessaire pour l'accomplissement des obligations des experts ;
6. Exonérer des droits de douane les experts japonais pour l'importation et l'exportation de machines et équipements en relation avec les activités du Projet.

20

20



ANNEXE V

LISTE DU PERSONNEL DE LA PARTIE SENEGALAISE

- (1) Secrétaire Général, Ministère de l'Education (MEPEMSLN)
- (2) Directeur de la Planification et de la Réforme de l'Education (DPRE), MEPEMSLN
- (3) Directeur de l'Enseignement Elémentaire (DEE), MEPEMSLN
- (4) Directeur de l'Administration Générale et de l'Equipement (DAGE), MEPEMSLN
- (5) Equipe Technique Nationale du Projet qui est constituée de personnels du MEPEMSLN
 - DEE assure la gestion et l'exécution technique du projet ;
 - 4 membres pour l'élaboration des modules ; 2 membres de la DEE et 2 membres de l'IA / EFI / PRF de la région pilote ;
 - 3 membres pour la planification et la gestion financière du PDEF ;
1 membre de la DPRE, 1 membre de la DAGE et 1 membre de l'IA de la région pilote.
- (6) Inspecteur d'Académie (IA) de la région pilote
- (7) Inspecteurs Départementaux de l'Education Nationale (IDEN) de la région pilote

Note : Le personnel additionnel de la partie sénégalaise sera désigné en cas de besoin.

210

JE



ANNEXE VI LISTE DE TERRAIN, BATIMENTS, ET INFRASTRUCTURES

1. Les terrains, les bâtiments et infrastructures nécessaires pour le Projet
2. Les salles et infrastructures nécessaires pour l'installation et le stockage de l'équipement
3. Les bureaux et infrastructures nécessaires pour le Projet
4. Autres infrastructures mutuellement acceptées si nécessaires pour la mise en œuvre du Projet

210.

of

M

ANNEXE VII ROLES DES DIFFERENTES STRUCTURES DU PROJET

I. Comité Conjoint de Coordination

1. Fonction

Le Comité Conjoint de Coordination (ci-après dénommé "CCC") est un organe de supervision, de suivi et d'évaluation de mise en œuvre des activités dans le cadre du Projet. A ce titre, il est chargé de:

- a. définir les orientations générales et la stratégie de mise en œuvre du Projet ;
- b. superviser la gestion et l'administration générale du Projet ;
- c. adopter les plans annuels des opérations soumis par le Coordonnateur du Projet ; et
- d. évaluer l'état d'avancement global du Projet.

2. Composition

Président :

Le Secrétaire Général du Ministère de l'Education (Directeur du Projet)

Membres :

【 Les membres de la partie sénégalaise 】

- Représentant du Ministère de l'Economie et des Finances
- Représentant du Ministère de la Décentralisation et des Collectivités Locales
- Directeur de la Planification et de la Réforme de l'Education (DPRE), MEPEMSLN
- Directeur de l'Enseignement Élémentaire (DEE), MEPEMSLN
- Directeur de l'Administration Générale et de l'Équipement (DAGE), MEPEMSLN
- Inspecteur d'Académie de la région Pilote (IA) *
- Inspecteurs Départementaux de l'Éducation Nationale de la région pilote (IDEN)
- Les membres de l'ETN

*A l'étape de la généralisation, toutes les Inspections d'Académie seront membres de ce Comité.

【 Les membres de la partie japonaise 】

- Représentant(s) de la JICA au Sénégal
- Experts japonais du Projet
- Représentant(s) de l'Ambassade du Japon au Sénégal

【 Les membres d'autres structures 】

- Partenaires Techniques et Financiers ; Banque Mondiale

Autre personnel concerné, à proposer par le MEPEMSLN et la JICA



3. Le CCC se réunit deux fois par an sur convocation de son président.
 - En début d'année, pour examiner et approuver le programme et le budget de l'année ;
 - En fin d'année, pour examiner le bilan général de l'exécution du programme ;
 - Le CCC peut être convoqué en session extraordinaire chaque fois que de besoin.

4. Le Coordonnateur du Projet veille à la mise en œuvre et au suivi des décisions du CCC. Il initie toute mesure susceptible d'améliorer la bonne marche du Projet. Il prépare les ordres du jour des réunions et les convocations qu'il soumet à l'appréciation du Président du Comité, quinze (15) jours avant la réunion.

5. Les rencontres du Comité font l'objet d'un procès-verbal à l'attention du Ministre de l'Enseignement Préscolaire, de l'Elémentaire, du Moyen Secondaire et des Langues Nationales

20.

21

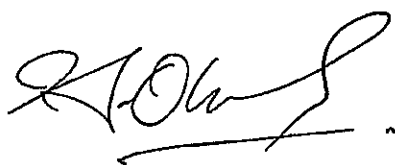
22

COMPTE RENDU DES DISCUSSIONS
ENTRE
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE
ET
LES AUTORITES CONCERNEES DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL
POUR
LA MISE EN ŒUVRE DU PROJET D'AMELIORATION
DE L'ENVIRONNEMENT SCOLAIRE
« PAES »
PHASE II

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci après dénommée « JICA ») à travers son Représentant Résident du Bureau du Sénégal, a signé le Procès-Verbal des Discussions (ci après dénommé « P/V ») sur la coopération technique concernant le Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire «PAES» Phase II (ci-après dénommé « le Projet »).

A la suite des discussions, les deux parties ont convenu du contenu du document ci-joint.

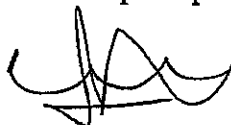
Fait à Dakar, le 18 juin 2010



M. Hisatoshi OKUBO
Représentant Résident
du Bureau de l'Agence Japonaise de
Coopération Internationale au Senegal



M. Mafakha TOURE
Secrétaire Général
Ministère de l'Education
République du Sénégal



M. Massar WAGUE
Directeur de la Coopération Economique et Financière
Ministère de l'Economie et des Finances
République du Sénégal

LISTE DES PARTICIPANTS

Les discussions se sont tenus à Dakar avec les participants ci-dessous :

LA PARTIE SENEGALAISE

Ministère de l'Education (ME)

M. Mafakha TOURE

Secrétaire Général, ME

M. Djibril Ndiaye DIOUF

Directeur, Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education, ME

M. Abdou DIAO

Directeur, Direction de l'Enseignement Elémentaire, ME

M. Adama FAYE

Point Focal, Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education, ME

M. Samba Yéro DIOP

Point Focal, Direction de l'Enseignement Elémentaire, ME

M. Alioune Badara DIOP

Inspecteur de l'Education, Direction de l'Enseignement Elémentaire, ME

LA PARTIE JAPONAISE

M. Hisatoshi OKUBO

Représentant Résident, JICA

M. Takao MARUYAMA

Adjoint au Représentant Résident, JICA

M. Macaty FALL

Adjoint au Représentant Résident, JICA

Ho.

I. TITRE DU PROJET

Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire «PAES» Phase II

II. CADRE LOGIQUE

Le Projet sera mis en oeuvre dans le cadre du Cadre Logique du Projet montré dans l'ANNEXE I. Le Cadre Logique est un outil efficace pour la gestion et la mise en oeuvre des projets/programmes.

- (1) Le Cadre Logique est un schéma logiquement élaboré qui définit la compréhension initiale du cadre du Projet et indique les étapes logiques vers la réalisation du But du Projet ;
- (2) Le Cadre Logique doit être élaboré de façon flexible selon la progression et la réalisation du Projet, sur l'accord des parties sénégalais et japonaise ;
- (3) Il est également utilisé comme une référence pour le suivi et l'évaluation du projet.

III. PLAN D'OPERATION

Le Plan d'Opération est montré dans l'ANNEXE II. Il doit être élaboré conjointement par les homologues sénégalais et la partie japonaise et est à soumettre au Comité Conjoint de Coordination. Les activités sont assujetties à un changement dans le cadre du Procès Verbal des Discussions, en cas de besoin, au cours de la mise en oeuvre du Projet.

IV. ADMINISTRATION DU PROJET

La structure d'exécution du Projet est montrée dans l'ANNEXE III.

V. REPARTITION DE COUT

Le principe de répartition de coût est montré dans l'ANNEXE IV.

ANNEXE I : Cadre Logique du Projet

ANNEXE II : Plan d'Opération (P/O)

ANNEXE III : Organigramme du Projet

ANNEXE IV : Principe de Répartition de Coût

HO.

df

Cadre Logique du Projet (PDM : Project Design Matrix)

ANNEXE I

Nom de projet : Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire (PAES) phase II Durée : Sep 2010 – Août 2014 (4 ans) Date de validation : 10/06/2010

Zone cible : Toutes les régions Groupes ciblés : Membres des CGE (population, parents d'élèves, directeurs, enseignants), Administrateurs chargés de gestion (Région Pilote pour 1^{ère} et 2^{ème} année: Région de Fatick) sociale (CGE) dans IA, IDEN, EFL et PRE

Résumé du projet	Indicateurs	Moyens de vérification	Suppositions importantes
<p>Objectif global</p> <p>L'environnement scolaire et la gestion du système de PDEF sont améliorés à travers les CGE fonctionnels, l'accès et la qualité de l'éducation sont renforcés.</p>	<p>1. Amélioration de l'environnement scolaire au niveau de l'école (infrastructures, mobiliers, manuels scolaires, temps scolaire, motivation/capacité des enseignants, initiative des directeurs d'école, conscience de la population sur l'éducation, etc.)</p> <p>2. Amélioration des indicateurs de l'éducation (TBS, TBA, Taux de redoublement, Taux d'abandon, Taux de réussite au CFEE, etc.)</p>	<p>1. Rapports de l'étude de base et de l'étude à la fin du projet</p> <p>2. Statistiques scolaires annuelles</p>	
<p>But du projet</p> <p>Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est établi et généralisé dans toutes les régions.</p>	<p>1. 80% des écoles dans toutes les régions disposent d'un CGE dont les membres ont été démocratiquement élus</p> <p>2. 80% des communes / communautés rurales dans toutes les régions disposent d'un regroupement des CGE</p> <p>3. 80% des CGE ont soumis leurs plans d'actions volontaristes (PAV) à leurs regroupements des CGE</p>	<p>1. Rapports de suivi (IDEN/IA)</p> <p>2. Rapports de suivi (IDEN/IA)</p> <p>3. Rapports de suivi (IDEN/IA)</p>	<p>1. La politique de gestion décentralisée de l'école est maintenue</p>
<p>Résultats attendus</p> <p>1. Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels développé dans le Projet phase I est révisé et amélioré</p> <p>2. L'efficacité du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est confirmé dans une autre région pilote</p>	<p>1.1 Les modules/manuels de formations sur la mise en place de CGE développés en phase I sont révisés et validés par le ME</p> <p>1.2 Les modules/manuels de formations sur la planification des PAV développés en phase I sont révisés et validés par le ME</p> <p>1.3 Les modules/manuels de formations sur le suivi des activités des CGE développés en phase I sont révisés et validés par le ME</p> <p>Dans la région pilote :</p> <p>2.1 90% des directeurs d'école ont participé à une formation sur la mise en place de CGE</p> <p>2.2 80% des écoles ont mis en place un CGE par élection démocratique</p> <p>2.3 90% des représentants des CGE ont participé à une formation sur la planification des activités de CGE</p> <p>2.4 80% des CGE ont soumis au CLEF/IDEN leurs plans d'actions volontaristes (PAV)</p> <p>2.5 80% des CGE ont effectué au moins une activité thématique par an</p> <p>2.6 80% des CGE ont tenu au moins trois AG par an</p> <p>2.7 90% des représentants des CGE ont participé à une formation sur le suivi des activités de CGE</p> <p>2.8 80% des communes / communautés rurales disposent d'un regroupement des CGE</p>	<p>1.1 Modules/manuels des formations</p> <p>1.2 Modules/manuels des formations</p> <p>1.3 Modules/manuels des formations</p> <p>2.1 Rapport de la formation</p> <p>2.2 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.3 Rapport de la formation</p> <p>2.4 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.5 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.6 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.7 Rapport de la formation</p> <p>2.8 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.9 Rapports de suivi (IDEN)</p> <p>2.10 Rapports de suivi (IDEN)</p>	<p>1. Administrateurs qui ont été formés dans la région pilote ne sont pas mutés</p> <p>2. La coordination et l'harmonisation entre les PTF ne s'aggravent pas</p>

<p>3. La préparation pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est faite dans toutes les régions</p>	<p>2.9 80% des regroupements des CGE ont effectué au moins trois AG, à savoir à la rentrée, à mi-parcours et à la fin d'année 2.10 80% des CGE ont soumis leurs bilans annuels du PAV à leurs regroupements des CGE</p>		
<p>4. Le système pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est renforcé</p>	<p>3.1 Une évaluation externe a été conduite sur différents modèles et un rapport a été élaboré 3.2 Un modèle en vue de la généralisation des CGE fonctionnels a été validé à un atelier national 3.2 Des fonds pour la généralisation des CGE fonctionnels ont été assurés 4.1 Le programme de généralisation de modèle de la mise en place de CGE fonctionnels et du système de suivi est élaboré 4.2 90% des directeurs d'école ont participé à une formation sur la mise en place de CGE fonctionnels 4.3 90% des représentants des CGE ont participé à une formation sur la planification des activités des CGE 4.4 90% des représentants des CGE ont participé à une formation sur le suivi des activités des CGE</p>	<p>3.1 Rapport de l'évaluation externe 3.2 Rapport de l'atelier national de validation 3.3 Protocole d'entente pour l'utilisation des fonds 4.1 Document du programme 4.2 Rapport de la formation 4.3 Rapport de la formation 4.4 Rapport de la formation</p>	

no.

de



Activités	Input		1. Administrateurs qui ont été formés dans toutes les régions ne sont pas mutés
<p>Résultat 1. Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels développé dans le Projet phase I est révisé et amélioré</p> <p>1.1 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la mise en place des CGE</p> <p>1.2 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la planification de PAV</p> <p>1.3 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour le suivi des CGE</p>	<p>Japon</p> <p>« Experts japonais »</p> <p>1. Expert à long terme (1) Chef conseiller (2) Coordonnateur / Renforcement des Capacités des CGE</p> <p>2. Expert à court terme (selon la nécessité)</p> <p>« Matériels »</p> <p>1. Véhicules</p> <p>2. Matériels bureautiques (photocopieur, ordinateur, imprimante, TEL/FAX, etc)</p> <p>« Coût des activités »</p> <p>1. Coût pour mise en œuvre des formations et ateliers</p> <p>2. Coût pour rédaction et multiplication des documents</p> <p>3. Coût pour mise en œuvre des CCC</p> <p>4. Divers</p> <p>« Formation de Personnel sénégalais au Japon ou dans un pays tiers »</p>	<p>Sénégal</p> <p>« Homologues »</p> <p>1. Membre de l'ETN au niveau central, y compris le Coordonnateur du projet</p> <p>2. Inspecteurs de l'IA et l'IDEN dans la région pilote</p> <p>« Locaux du projet et les coûts afférents »</p> <p>1. Bureau au niveau central (ME)</p> <p>2. Bureau au niveau régional (IA)</p> <p>« Carburant pour la formation et le suivi des CGE »</p> <p>1. Carburant pour le suivi</p> <p>2. Carburant pour mise en œuvre des formations (3ème - 4ème année)</p>	
<p>Résultat 2. L'efficacité du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est confirmé dans une autre région pilote</p> <p>2.1 Organiser la formation des formateurs pour la mise en place des CGE en utilisant les modules révisés</p> <p>2.2 Organiser la formation des formateurs pour la planification de PAV et le suivi des CGE en utilisant les modules révisés</p> <p>2.3 Organiser la formation des directeurs d'écoles pour la mise en place des CGE</p> <p>2.4 Organiser la formation des directeurs d'écoles et des membres du CGE pour la planification de PAV et le suivi des CGE</p> <p>2.5 Etablir un système de suivi durable des CGE</p>			
<p>Résultat 3. La préparation pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est faite dans toutes les régions</p> <p>3.1 Appuyer la mise en œuvre d'évaluation externe</p> <p>3.2 Appuyer la mise en œuvre d'atelier national d'approbation du modèle</p> <p>3.3 Aider à l'obtention de financement pour la généralisation du modèle (y compris le fonds de JSDF).</p>			
<p>Résultat 4. Le système pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est renforcé</p> <p>4.1 Appuyer la planification de généralisation du modèle</p> <p>4.2 Appuyer le renforcement des capacités des acteurs pour l'exécution de plan de généralisation du modèle</p>			<p>Condition préalable</p> <p>La politique de gestion décentralisée de l'école existe</p>

(Handwritten signatures and initials)

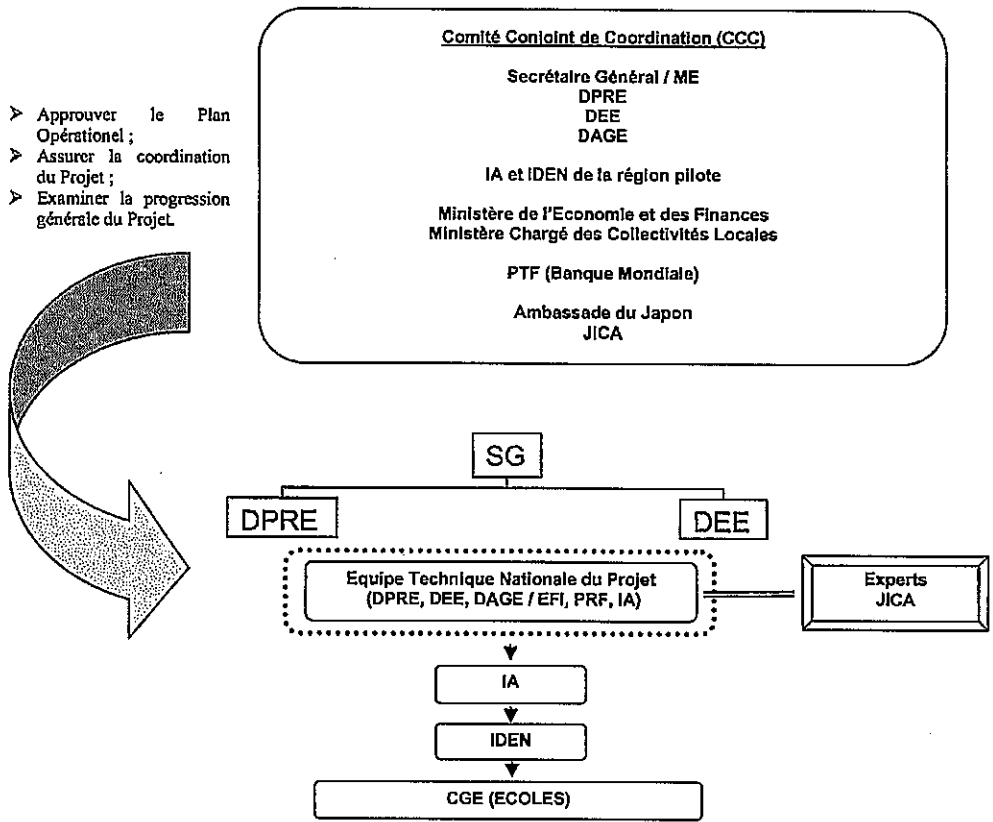
Plan d'Operation

ANNEXE II

Activités prévues	2010												2011												2012												2013												2014											
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
Résultat 1. Le modèle de la mise en place des CGE fonctionnels développés dans le Projet phase I est révisé et amélioré																																																												
1-1 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la mise en place des CGE																																																												
1-2 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour la planification de PAV																																																												
1-3 Réviser les modules/manuels et la modalité de formation pour le suivi des CGE																																																												
Résultat 2. L'efficacité du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est confirmé dans une autre région pilote																																																												
2-1 Organiser la formation des formateurs pour la mise en place des CGE en utilisant les modules révisés																																																												
2-2 Organiser la formation des formateurs pour la planification de PAV et le suivi des CGE en utilisant les modules révisés																																																												
2-3 Organiser la formation des directeurs d'écoles pour la mise en place des CGE																																																												
2-4 Organiser la formation des directeurs d'écoles et des membres du CGE pour la planification de PAV et le suivi des CGE																																																												
2-5 Etablir un système de suivi durable des CGE																																																												
Résultat 3. La préparation pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est faite dans toutes les régions																																																												
3-1 Appuyer la mise en œuvre d'évaluation externe																																																												
3-2 Appuyer la mise en œuvre d'atelier national d'approbation du modèle																																																												
3-3 Aider à l'obtention de financement pour la généralisation du modèle (y compris le fonds de JSDF)																																																												
Résultat 4. Le système pour la généralisation du modèle de la mise en place des CGE fonctionnels est renforcé																																																												
4-1 Appuyer la planification de généralisation du modèle																																																												
4-2 Appuyer le renforcement des capacités des acteurs pour l'exécution de plan de généralisation du modèle																																																												
Comité Conjoint de Coordination																																																												
Evaluation mi-parcours et finale																																																												

Ho
H

ANNEXE III ORGANIGRAMME DU PROJET



Ho

[Signature]

ANNEXE IV REPARTITION DE COUT

Article	Charge / Détail	2010		2011		2012		2013		2014		Total		
		JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	Autres sources
Personnel	JICA / Experts JICA, Secrétaires et Chauffeurs (salariale et assurance médicale)	3,220,000		8,280,000		8,280,000		8,280,000		5,520,000		33,580,000		
	ME / Membres ETN, Secrétaires et Chauffeurs (impôt et SC)			1,380,000	1,380,000		1,380,000		1,380,000		920,000		5,060,000	
Coût administratif	JICA / Communication, impression, consommables, réfection majeure, CCC, etc.	11,788,800		14,924,000		39,924,000		14,924,000		34,388,000		115,948,800		
	ME / Locaux et neubles, réfection mineure, Eau et électricité, carburant pour ETN		0	3,835,200	3,835,200		3,835,200		3,835,200		2,502,400		14,008,000	
Equipements	JICA / Véhicules, Photocopieur, Ordinateurs, etc.	46,310,000										46,310,000		
	JICA / région pilote Autres sources / Toutes les régions	30,000,000										135,000,000		
Suivi	JICA / 2010	5,583,000										5,583,000		
	ME / 2011-2014			28,936,500	28,936,500		302,880,500		0		227,087,000		587,640,500	
Total		96,901,800	0	128,204,000	34,151,700	48,204,000	34,151,700	23,204,000	307,885,700	35,908,000	230,509,400	338,424,800	606,705,500	1,065,000,000
														2,008,130,300

Ho
sc

JICA 技術協力プロジェクト
「教育環境改善プロジェクト (PAES) フェーズ2」
セネガル国政府関係者との討議議事録

国際協力機構（以下、JICA）は、2010年5月31日に「教育環境改善プロジェクトフェーズ2（以下、「プロジェクト」）」詳細計画策定調査団とセネガル共和国政府関係者（以下、「セネガル国側」）により署名した協議議事録に基づき、JICA セネガル事務所とセネガル国側のあいだでプロジェクト実施のために取るべき措置について一連の協議を行った。

協議の結果、両国は別添の文書のとおり合意した。

2010年6月18日　ダカールにて

大久保 久俊

国際協力機構（JICA）
セネガル事務所長

マファカ・トゥーレ

教育省
事務次官
セネガル共和国

マッサール・ワグ

経済財務省
経済財政協力局長
セネガル共和国

付属文書

I. JICA とセネガル国政府間の協力

1. セネガル国政府は、JICA の技術協力の下、「教育環境改善プロジェクトフェーズ2 (以下、「プロジェクト」)」を実施する。
2. プロジェクトは、別添Ⅰのマスタープランに基づき実施される。

II. JICA 側で執るべき措置

日本国憲法に基づき、JICA は予算の範囲内で、技術協力の枠組みに基づく手順に則り、下記の措置を行う。

1. 専門家派遣

JICA は別添Ⅱのとおり、専門家派遣を行う。

2. 機材供与

JICA は別添Ⅲのとおり、プロジェクトで使用する機器やその他の資機材 (以下、機材) を供給する。これらの機材は、セネガル国へ納入後、セネガル国側関係者の管理の下、セネガル国側の所有物となる。

3. セネガル国側人員の本邦研修及び第三国研修

JICA は、プロジェクト関係者を本邦研修もしくは第三国研修に招聘する。

III. セネガル国側で執るべき措置

1. セネガル国政府は、政府関係者、カウンターパート、プロジェクト関係機関、裨益者の関与を通じて、プロジェクトの実施及び持続性確保のために必要な措置を行う。
2. セネガル国政府は、日本の技術協力の結果としてセネガル関係者が習得した技術や知識が、セネガルの社会・経済的発展に貢献するよう注意を払う。
3. セネガル国政府は、上記Ⅱ-1 に記載された日本人専門家に対し、別添Ⅳに記載された特権や免税措置を認める。これは、類似の業務を行う第三国専門家や国際機関関係者と同等の権利であり、セネガルの現行の規定に基づくものである。
4. セネガル国政府は、別添Ⅱに記載された日本人専門家と協力の上、上記Ⅱ-2 に記載された機材がプロジェクト実施のため適切に利用されるよう注意を払う。
5. セネガル国政府は、セネガル関係者が本邦研修もしくは第三国研修期間中に習得した知識や経験が、プロジェクトの円滑な実施のために効果的に活用されるよう必要な措置を行う。

6. セネガル国の現行の法律に従って、セネガル国政府は、以下の事項を保証するために必要な措置を自国予算で行う。
 - (1) 別添 V に記載されたセネガル人カウンターパート及び職員のサービスの提供
 - (2) 別添 VI に記載された土地、建物、インフラ設備
 - (3) 上記 II-2 に記載された JICA が提供する機材以外で、プロジェクト実施に必要な資機材、車両、道具、交換部品等の提供、交換
7. セネガル国の現行の法律に従って、セネガル国政府は、以下の事項を保証するために必要な措置を行う。
 - (1) 上記 II-2 に記載された資機材のセネガル国内における輸送、設置、運転、維持管理
 - (2) 上記 II-2 に記載された資機材の関税、セネガル国内における課税や諸経費
 - (3) プロジェクト実施運営にかかる諸経費

IV. プロジェクトの運営

1. 教育省次官がプロジェクト活動の調整全般において責任を負う。
2. 教育省を代表して、教育企画改革局（以下、DPRE）が、プロジェクトの計画及び調整について責任を負う。
3. 初等教育局（以下、DEE）が、プロジェクトの運営及び技術支援について責任を負う。
4. 日本人専門家は、プロジェクト実施に関し、ナショナルチームに対して必要な提言や助言を行う。
5. 日本人専門家及び第三国専門家は、プロジェクト実施に関し、セネガル人カウンターパートに対して必要な指示を行う。
6. プロジェクトの枠組みにおいて技術協力を効果的に実施し、成功を導くため、別添 VII に役割や構成が記載されているとおり、合同調整委員会が実施される。

V. 合同評価

プロジェクトの成果を図るため、プロジェクト実施期間の中間及びプロジェクト終了の半年前に、JICA 及びセネガル国政府関係者により合同でプロジェクトの評価を実施する。

VI. 日本人専門家に対する抗議

セネガル国政府は、プロジェクトに従事する日本人専門家に対する第三者からの抗議に対し、それがセネガル国での任務を遂行するのに必要な行為に対して行われた抗議である場合は、弁護を行う。もし、その抗議が、日本人もしくは第三国専門家による意図的な不品行や重大な過失によるものであった場合は、弁護の対象とならない。

VII. 相互協議

現行の付属文書の書式や内容に関して重大な問題があれば、JICA とセネガル国政府間で協議を開催する。

VIII. セネガル国国民に対する広報

セネガル国民に対しプロジェクトを広く周知するため、セネガル国政府は適切な手段によりプロジェクトの広報を行う。

IX. 協力実施期間

付属文書に記載されたとおり、技術協力の実施期間は 2010 年 9 月より 4 年間とする。

別添Ⅰ	マスタープラン
別添Ⅱ	日本人専門家リスト
別添Ⅲ	機材リスト
別添Ⅳ	日本人専門家の特権、免税措置
別添Ⅴ	セネガル人カウンターパート職員リスト
別添Ⅵ	土地、建物、インフラ設備リスト
別添Ⅶ	プロジェクト実施機関とその役割

マスタープラン

プロジェクト目標

機能する学校運営委員会（CGE）のモデルが確立され、全州に普及される

成果

1. フェーズ1で構築されたCGEモデルが見直され、改善される
2. ルーガ州以外のパイロット州で、改善されたCGE機能化モデルの有効性が実証される
3. 有効性が実証されたCGE機能化モデルの普及準備がなされる
4. 確立されたCGE機能化モデルにより、全国の小学校に機能するCGEを設置・モニタリングするための体制が強化される

活動

- 1.1 CGE設立の研修内容・マニュアルの見直しを行う
- 1.2 学校活動計画（PAV）策定の研修内容・マニュアルの見直しを行う
- 1.3 CGEモニタリングの研修内容・マニュアルの見直しを行う

- 2.1 改善されたマニュアルにより、CGE設立にかかる講師研修を実施する
- 2.2 改善されたマニュアルにより、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる講師研修を実施する
- 2.3 研修講師が校長に対し、CGE設立にかかる研修を実施する
- 2.4 研修講師が校長及びCGE代表に対し、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる研修を実施する
- 2.5 持続的なCGEモニタリング体制を確立する

- 3.1 CGE機能化戦略の外部評価の実施を支援する
- 3.2 CGE機能化戦略の承認アトリエ開催を支援する
- 3.3 モデル全国普及資金（JSDFを含む）の獲得を支援する

- 4.1 CGE機能化モデルの全国普及計画の策定を支援する
- 4.2 CGE機能化モデルの全国普及のための技術支援を行う

日本人専門家リスト

1. 長期専門家

- (1) チーフアドバイザー
- (2) 業務調整/CGE 能力強化

JICA は必要に応じて他の長期専門家を派遣する。

2. 短期専門家

JICA は必要に応じて短期専門家を派遣する。

専門家の人数と派遣期間は追って確定する。

機材リスト

JICA は、プロジェクトの実施に必要な機材を供与する。

1. コンピュータ
2. プリンタ
3. コピー機
4. スキャナ
5. プロジェクタ
6. デジタルカメラ
7. 無停電電源装置
8. モニタリング用車両
9. 研修実施に必要な資機材

注：機材の仕様及び数量については、年間活動計画表に基づき、JICA の予算の上限の範囲内で、日本人専門家及びセネガル国側カウンターパートとの間で決定される。

日本人専門家の特権、免税措置

1. 日本人専門家に対し、所得税及びその他海外生活で生じる手当てに課される費用を免除する。
2. 日本人専門家及びその家族に対し、所得税、輸入税、及びその他個人の所有物に課される費用を免除する。専門家 1 名に対して車両 1 台を免税とする。
3. 日本人専門家及びその家族に対し、医療的支援他、必要な支援を最大限行う。
4. 日本人専門家及びその家族に対し、申請に応じて入国査証を無料で発行する。
5. 日本人専門家及びその家族に対し、専門家の責務を果たすために必要な政府関係機関の協力を担保するため、身分証明書を発行する。
6. 日本人専門家及びその家族に対し、プロジェクト活動に関連した資機材の輸出入に対する関税を免除する。

カウンターパート職員リスト

- (1) 教育省事務次官
- (2) 教育省教育企画改革局（DPRE）局長
- (3) 教育省初等教育局（DEE）局長
- (4) 教育省総務・設備局（DAGE）局長
- (5) ナショナルチーム
 - DEE がプロジェクトの運営及び技術支援を行う
 - モジュール開発チームメンバー 4名：DEE から 2名、パイロット州の IA/EFI/PRF から 2名
 - PDEF の予算計画策定担当者 3名：DPRE から 1名、DAGE（総務・設備局）から 1名、パイロット州の IA から 1名
- (6) パイロット州の教育省州視学官事務所（IA）所長
- (7) パイロット州の教育省県視学官事務所（IDEN）所長

注記： その他のカウンターパート職員は必要に応じて任命される。

土地、建物、インフラ設備リスト

1. プロジェクト実施に必要な土地、建物、インフラ設備
2. 機材納品及び保管に必要な部屋
3. プロジェクト実施に必要な執務室、インフラ設備
4. 必要性について両者が合意した、その他のインフラ設備

プロジェクト実施機関とその役割

I. 合同調整委員会

1. 機能

合同調整委員会はプロジェクトの枠組みに基づいて行われる活動の実施について管理、モニタリング・評価を行う機関である。以下の業務を遂行する。

- a. プロジェクト実施に関する方針や戦略を策定する
- b. プロジェクトの運営管理を監督する
- c. プロジェクト・コーディネーターが提出する年次活動計画を承認する
- d. プロジェクトの進捗を評価する

2. 構成

委員長

教育省 (ME) 次官

委員

【セネガル側】

- ・ 経済財務省 代表
- ・ 地方分権化・自治体省 代表
- ・ 教育省教育企画改革局長 (DPRE)
- ・ 教育省初等教育局長 (DEE)
- ・ 教育省総務・設備局長 (DAGE)
- ・ 教育省パイロット州視学官事務所 (IA) 所長*
- ・ 教育省パイロット州の各県視学官事務所 (IDEN) 所長
- ・ プロジェクトのナショナルチームのメンバー

*全国普及の段階には、全州の教育省州視学官事務所 (IA) 所長も合同調整委員会のメンバーとなる。

【日本側】

- ・ JICA セネガル事務所 代表
- ・ プロジェクト日本人専門家
- ・ 在セネガル日本国大使館 代表

【その他】

- ・ 他ドナー（世界銀行、等）
 - ・ ME 及び JICA から提案される関係者
3. 合同調整委員会は、委員長の招集により、1年に2回開催される。
- ・ 年間計画及び予算の承認のため、年頭に1回
 - ・ 計画実行に関する報告の確認のため、年末に1回
 - ・ 必要に応じ、適宜開催が可能
4. プロジェクト・コーディネーターは、合同調整委員会の決定事項の実施及びモニタリングを行う。また、プロジェクトの実施促進に必要な手段の遂行を指揮する。議事日程の決定及び召集通知の準備を行い、合同調整委員会代表の判断を仰ぐため、会議開催 15 日前までに提出する。
5. 委員会の開催後、教育省宛てに議事録の提出が義務づけられている。

JICA 技術協力プロジェクト
「教育環境改善プロジェクト (PAES) フェーズ2」

セネガル国政府関係者との協議議事録

国際協力機構（以下、JICA）は、JICA セネガル事務所所長を通じ、「教育環境改善プロジェクトフェーズ2（以下、「プロジェクト」）」に関する討議議事録（以下、R/D）に署名を行った。

協議に引き続き、セネガル側及び日本側は本文書の内容に合意した。

2010年6月18日 ダカールにて

大久保 久俊

国際協力機構 (JICA)
セネガル事務所長

マファカ・トゥーレ

教育省
事務次官
セネガル共和国

マッサール・ワグ

経済財務省
経済財政協力局長
セネガル共和国

参加者リスト

協議はダカールにおいて、以下の参加者により行われた。

セネガル側

【教育省】

M. Mafakha TOURE	事務次官
M. Djibril Ndiaye DIOUF	教育企画改革局長
M. Abdou DIAO	初等教育局長
M. Adama FAYE	教育企画改革局（フェーズ1担当者）
M. Samba Yéro DIOP	初等教育局（フェーズ1担当者）
M. Alioune Badara DIOP	初等教育局 視学官

日本側

【セネガル事務所】

大久保 久俊	事務所長
丸山 隆央	職員
Makaty FALL	ナショナルスタッフ

プロジェクト名

教育環境改善プロジェクト（PAES）フェーズ2

I. プロジェクト概要表

プロジェクトは、別添Ⅰに記載されたプロジェクト・デザイン・マトリクス（PDM）の枠組みにおいて実施される。PDM はプロジェクト/プログラムの運営・管理に有効なツールである。

- (1) PDM は、プロジェクトの基本的な枠組みを論理的に示した表であり、プロジェクト目標達成に向けた論理的道筋を示している。
- (2) PDM は、セネガル側及び日本側の合意に基づき、プロジェクトの進捗や達成状況に応じて柔軟に変更される。
- (3) PDM は、モニタリング・評価の際のツールとしても活用される。

II. 活動計画表

活動計画表（PO）は別添Ⅱに記載のとおりである。セネガル側カウンターパートと日本側により合同で作成され、合同調整委員会に提出される。プロジェクト実施期間中、活動内容は必要に応じて R/D の範囲内で変更可能である。

III. プロジェクト運営

プロジェクト実施体制図は別添Ⅲに記載のとおりである。

IV. 費用分担

セネガル側及び日本側は、別添Ⅳに記載された費用分担の原則に合意した。

別添Ⅰ： プロジェクト概要表（PDM）

別添Ⅱ： 活動計画表（P/O）

別添Ⅲ： プロジェクト実施体制図

別添Ⅳ： 費用分担表（暫定）

プロジェクト名：教育環境改善プロジェクト フェーズ2
 対象地域：セネガル共和国全土
 (1-2年次のパイロット州：ファティック州)

期間：2010年9月～2014年8月(4年間)

承認日：2010年x月xx日

ターゲットグループ：

CGEメンバー(住民、保護者、校長、教員)、教育行政官(IA、IDEN、EFI、PRF)

Ver.: 0

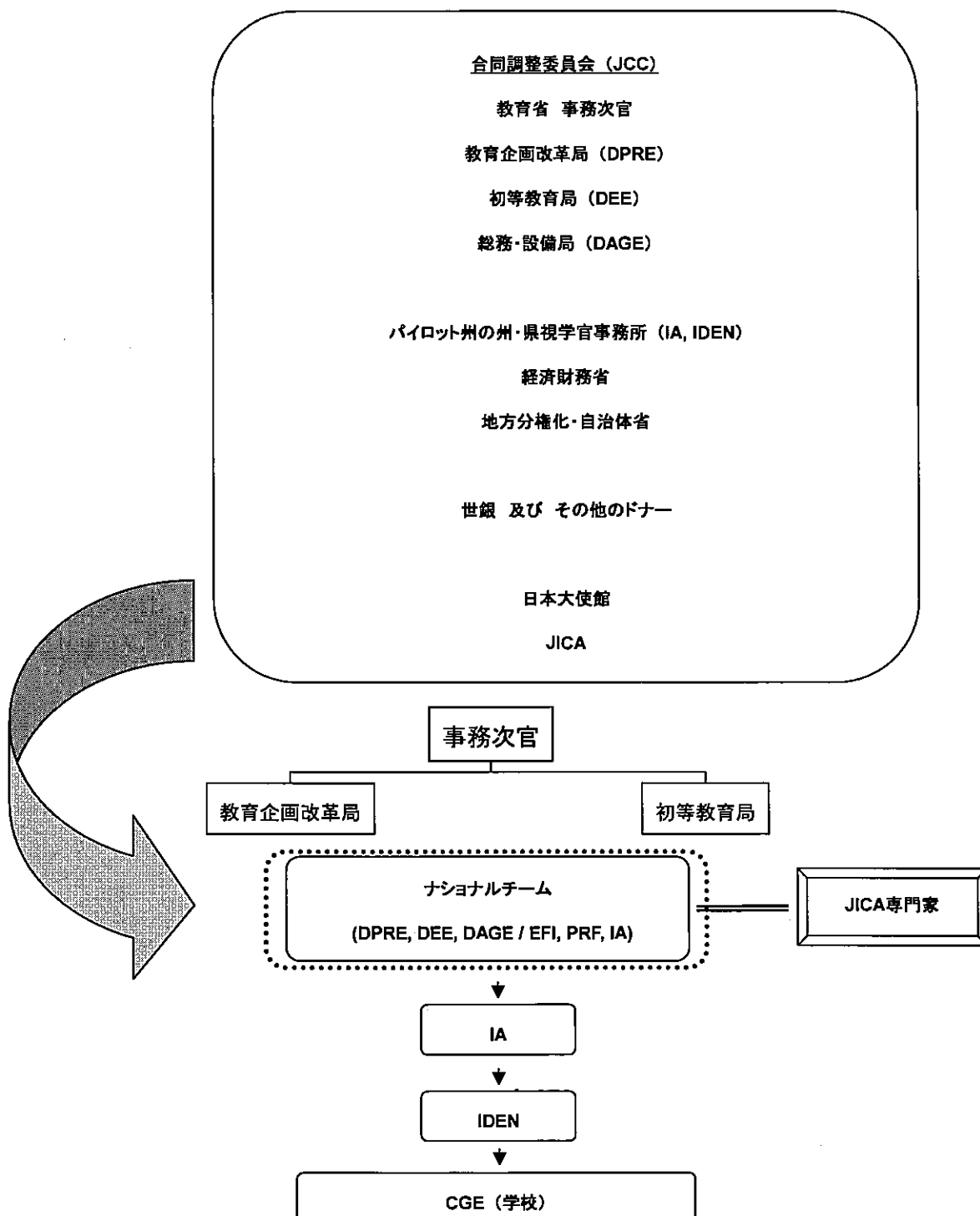
プロジェクトの要約	指 標	入手手段	外部条件
<p>上位目標 CGE による学校運営改善を通じて教育環境と教育マネジメントシステムが改善され、初等教育のアクセシビリティが向上する</p> <p>プロジェクト目標 機能する学校運営委員会 (CGE) のモデルが確立され、全州に普及される</p>	<p>1. 学校・家庭における教育環境の改善(施設・設備、教科書、授業時間数、教員の意識・能力、校長のリーダーシップ、住民の教育に対する意識の変化など) 2. 教育指標の向上(就学率、留年率、中退率、修了率など)</p> <p>1. 全州の80%の学校において民主選挙によりCGEが設立される 2. 全州の80%の市/村落共同体でCGEの連合体が形成される 3. 全州の80%のCGEがCGEの連合体に学校活動計画(PAV)を提出する</p>	<p>1. ベースライン、エンドライン調査報告書 2. 教育統計資料</p> <p>1. モニタリング報告書(IA/IDEN) 2. モニタリング報告書(IA/IDEN) 3. モニタリング報告書(IA/IDEN)</p>	<p>1. 学校運営に関する教育地方分権化政策が継続される</p>
<p>成 果</p> <p>1. フェーズ1で構築されたCGEモデルが見直され、改善される</p> <p>2. ルーガ州以外のパイロット州で、改善されたCGE機能化モデルの有効性が実証される</p>	<p>1.1 CGE 設立の研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される 1.2 学校活動計画策定の研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される 1.3 CGE モニタリングの研修内容・マニュアルの改訂版が教育省により承認される</p> <p>パイロット州において、 2.1 90%の校長が、CGE 設立研修に参加する 2.2 80%の学校が、民主的なCGE 設立にかかる住民総会議事録を IDEN に提出する 2.3 90%のCGE 代表者が、学校活動計画策定研修に参加する 2.4 80%のCGE が、学校活動計画を IDEN に提出する 2.5 80%のCGE が、少なくとも1年間に最低3回の住民総会を開催する 2.6 80%のCGE が、1年間に最低3回の住民総会を開催する 2.7 90%のCGE 代表者が、モニタリング研修に参加する 2.8 80%の市/村落共同体でCGEの連合体が形成される 2.9 80%のCGEの連合体が、総会を少なくとも半年度初め、学年度途中、及び学年度末に開催する(年3回) 2.10 80%のCGE が、CGEの連合体に年間活動総括表を提出する</p> <p>3.1 外部評価が実施され報告書が作成される 3.2 CGE 機能化モデルが承認アトリエで承認される 3.3 普及に必要な外部資金が獲得される</p> <p>4.1 CGE 機能化モデルの全国普及計画が策定される 4.2 90%の校長が、CGE 設立研修に参加する 4.3 90%のCGE 代表者が、学校活動計画策定研修に参加する 4.4 90%のCGE 代表者が、モニタリング研修に参加する</p>	<p>1.1 モジュール/研修マニュアル 1.2 モジュール/研修マニュアル 1.3 モジュール/研修マニュアル</p> <p>2.1 研修報告書 2.2 モニタリング報告書 (IDEN) 2.3 研修報告書 2.4 モニタリング報告書 (IDEN) 2.5 モニタリング報告書 (IDEN) 2.6 モニタリング報告書 (IDEN) 2.7 研修報告書 2.8 モニタリング報告書 (IDEN) 2.9 モニタリング報告書 (IDEN) 2.10 モニタリング報告書 (IDEN)</p> <p>3.1 評価報告書 3.2 承認アトリエの議事録 3.3 外部資金活用にかかる合意文書</p> <p>4.1 普及計画文書 4.2 研修報告書 4.3 研修報告書 4.4 研修報告書</p>	<p>1. パイロット州において、研修を受講した行政官が異動しない</p> <p>2. ドナーの介入に関する協調及び調和が悪化しない</p>

活動	投入	1. 全州において、研修を受講した教育行政官が異動しない
<p>成果 1. フェーズ1で構築されたCGEモデルが見直し、改善される</p> <p>1.1 CGE設立の研修内容・マニュアルの見直しを行う</p> <p>1.2 学校活動計画(PAV)策定の研修内容・マニュアルの見直しを行う</p> <p>1.3 CGEモニタリングの研修内容・マニュアルの見直しを行う</p>	<p>日本側</p> <p><日本人専門家></p> <p>1. 長期専門家 (1) チーフアドバイザー (2) 業務調整/CGE能力強化</p> <p>2. 短期専門家(必要に応じ)</p> <p><機材></p> <p>1. 車輛 2. 事務用機器(コピー機、コンピュータ、プリンタ、電話/FAX等)</p> <p><在外事業強化費></p> <p>1. パイロット州における研修実施にかかる費用(1-2年次) 2. マニュアル等文書作成等にかかる費用 3. 合同調整委員会開催経費 4. その他</p> <p><研修></p> <p>1. 本邦/第三国におけるカウンターパートの研修経費</p>	<p>セネガル側</p> <p><カウンターパート></p> <p>1. 教育省: ナショナルチーム(ETN)メンバー 2. パイロット州の州・県視学官事務所長、視学官</p> <p><プロジェクト執務室及び執務室維持経費></p> <p>1. 教育省内 2. パイロット州視学官事務所(IA)内</p> <p><燃料費></p> <p>1. モニタリング実施用 2. 研修実施用(3-4年次)</p>
<p>成果 2. ルーガ州以外のパイロット州で、改善されたCGE機能化モデルの有効性が実証される</p> <p>2.1 改善されたマニュアルにより、CGE設立にかかる講師研修を実施する</p> <p>2.2 改善されたマニュアルにより、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる講師研修を実施する</p> <p>2.3 研修講師が校長に対し、CGE設立にかかる研修を実施する</p> <p>2.4 研修講師が校長及びCGE代表に対し、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる研修を実施する</p> <p>2.5 持続的なCGEモニタリング体制を確立する</p>		
<p>成果 3. 有効性が実証されたCGE機能化モデルの普及準備がなされる</p> <p>3.1 CGE機能化戦略の外部評価の実施を支援する</p> <p>3.2 CGE機能化戦略の承認アトリエ開催を支援する</p> <p>3.3 モデル全国普及資金(JSDFを含む)の獲得を支援する</p>		
<p>成果 4. 確立されたCGE機能化モデルにより、全国の小中学校に機能するCGEを設置・モニタリングするための体制が強化される</p> <p>4.1 CGE機能化モデルの全国普及計画の策定を支援する</p> <p>4.2 CGE機能化モデルの全国普及のための技術支援を行う</p>		<p>前提条件</p> <p>学校運営に関する教育地方分権化政策が存在する</p>

PO

活動	2010			2011			2012			2013			2014												
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
成果 1. フェーズ1で構築されたCGEモデルが真直され、改善される																									
1-1 CGE設立の研修内容・マニュアルの見直しを行う																									
1-2 学校活動計画(PAV)策定の研修内容・マニュアルの見直しを行う																									
1-3 CGEモニタリングの研修内容・マニュアルの見直しを行う																									
成果 2. ルーガ州以外のハイロット州で、改善されたCGE機能化モデルの有効性が実証される																									
2-1 改善されたマニュアルにより、CGE設立にかかる講師研修を実施する																									
2-2 改善されたマニュアルにより、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる講師研修を実施する																									
2-3 研修講師が校長に対し、CGE設立にかかる研修を実施する																									
2-4 研修講師が校長及びCGE代表に対し、学校活動計画策定及びCGEモニタリングにかかる研修を実施する																									
2-5 持続的なCGEモニタリング体制を確立する																									
成果 3. 有効性が実証されたCGE機能化モデルの普及準備がなされる																									
3-1 CGE機能化戦略の外部評価の実施を支援する																									
3-2 CGE機能化戦略の承認アトリエ開催を支援する																									
3-3 モデル全国普及資金(JSDFを含む)の獲得を支援する																									
成果 4. 確立されたCGE機能化モデルにより、全国の小学校に機能するCGEを設置・モニタリングするための体制が強化される																									
4-1 CGE機能化モデルの全国普及計画の策定を支援する																									
4-2 CGE機能化モデルの全国普及のための技術支援を行う																									
合同調整委員会																									
中間レビュー終了時評価																									

プロジェクト実施体制図



別添Ⅳ

経費分担 単位:FCFA(1FCFA=0.2円)

項目	2010		2011		2012		2013		2014		Total		
	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	JICA	ME	
人件費													
	3,220,000		8,280,000		8,280,000		8,280,000		5,520,000		33,580,000		
				1,380,000		1,380,000		1,380,000		920,000		5,080,000	
経常経費													
	11,788,800		14,924,000		39,924,000		14,924,000		34,388,000		115,948,800		
				3,835,200		3,835,200		3,835,200		2,502,400		14,008,000	
機材供与													
	46,310,000										46,310,000		
研修			105,000,000					1,065,000,000			135,000,000		
												1,065,000,000	
モニタリング													
	5,583,000										5,583,000		
				26,936,500		26,936,500		302,680,500		227,087,000		587,640,500	
合計	96,901,800	0	128,204,000	34,151,700	46,204,000	34,151,700	23,204,000	307,895,700	39,908,000	230,509,400	336,421,800	806,708,500	
											(≒6700万円)	(≒2億1000万円)	(≒2億1300万円)
												587,640,500	1,065,000,000
													2,008,130,300
													(≒4億円)

ME: 教育省

